

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第68期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳倉正晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡司哲夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                    | 第64期       | 第65期       | 第66期       | 第67期       | 第68期       |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                  | 平成21年 3月   | 平成22年 3月   | 平成23年 3月   | 平成24年 3月   | 平成25年 3月   |
| 売上高 (千円)              | 44,846,076 | 42,643,627 | 34,230,362 | 38,102,329 | 40,818,719 |
| 経常利益又は経常損失 (千円)       | 448,919    | 589,146    | 322,901    | 180,534    | 369,163    |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円)     | 262,833    | 375,690    | 211,981    | 1,403,755  | 155,208    |
| 包括利益 (千円)             |            |            | 56,243     | 1,294,777  | 576,687    |
| 純資産額 (千円)             | 5,916,598  | 6,486,448  | 6,499,696  | 5,008,063  | 5,588,805  |
| 総資産額 (千円)             | 33,468,391 | 30,047,849 | 27,424,418 | 28,492,742 | 29,372,155 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 240.05     | 268.04     | 267.16     | 194.35     | 221.47     |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円) | 12.34      | 18.19      | 10.29      | 68.14      | 7.53       |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)            | 14.9       | 18.4       | 20.1       | 14.1       | 15.5       |
| 自己資本利益率 (%)           | 5.0        | 7.1        | 3.8        | 29.5       | 3.6        |
| 株価収益率 (倍)             | 6.1        | 5.5        | 10.2       | 1.3        | 11.0       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,266,001  | 3,981,775  | 1,049,162  | 556,980    | 290,911    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 543,116    | 239,110    | 118,112    | 194,300    | 97,624     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 850,692    | 3,733,989  | 344,456    | 687,440    | 99,657     |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)   | 3,690,147  | 4,179,792  | 4,752,976  | 4,447,781  | 4,549,828  |
| 従業員数 (名)              | 598        | 570        | 549        | 599        | 586        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

6 平成24年3月期において、中央管理株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                            |            | 第64期        | 第65期        | 第66期        | 第67期       | 第68期       |
|-------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|
| 決算年月                          |            | 平成21年3月     | 平成22年3月     | 平成23年3月     | 平成24年3月    | 平成25年3月    |
| 売上高                           | (千円)       | 32,143,960  | 29,570,799  | 25,027,940  | 25,933,763 | 29,834,762 |
| 経常利益又は経常損失<br>( )             | (千円)       | 17,796      | 157,191     | 44,044      | 446,511    | 329,590    |
| 当期純利益又は当期純<br>損失( )           | (千円)       | 445,387     | 63,972      | 82,569      | 1,495,606  | 82,652     |
| 資本金                           | (千円)       | 2,368,032   | 2,368,032   | 2,368,032   | 2,368,032  | 2,368,032  |
| 発行済株式総数                       | (株)        | 22,072,850  | 22,072,850  | 22,072,850  | 22,072,850 | 22,072,850 |
| 純資産額                          | (千円)       | 3,873,778   | 4,076,292   | 3,753,978   | 2,256,544  | 2,744,153  |
| 総資産額                          | (千円)       | 25,447,890  | 22,342,677  | 20,982,610  | 20,773,770 | 21,628,640 |
| 1株当たり純資産額                     | (円)        | 184.17      | 195.72      | 180.26      | 108.36     | 131.79     |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり<br>中間配当額) | (円)<br>(円) | 1.50<br>( ) | 1.50<br>( ) | 1.50<br>( ) | ( )        | ( )        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失( )      | (円)        | 20.69       | 3.06        | 3.96        | 71.82      | 3.97       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益         | (円)        |             |             |             |            |            |
| 自己資本比率                        | (%)        | 15.2        | 18.2        | 17.9        | 10.9       | 12.7       |
| 自己資本利益率                       | (%)        | 10.4        | 1.6         | 2.1         | 49.8       | 3.3        |
| 株価収益率                         | (倍)        | 3.6         | 32.7        | 26.5        | 1.25       | 20.91      |
| 配当性向                          | (%)        | 7.2         | 49.0        | 37.8        |            |            |
| 従業員数                          | (名)        | 385         | 351         | 335         | 321        | 318        |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第64期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

5 第67期における当期純利益の大幅な減少は、貸倒引当金の繰入等によるものであります。

## 2 【沿革】

- 昭和22年4月 宝土建株式会社を設立、土木建築請負業を開始。
- 昭和24年2月 宝土建株式会社を徳倉建設株式会社と商号変更。
- 昭和30年10月 建設業法により総合建設業として建設大臣登録(二)第4571号の登録を受ける。
- 昭和30年12月 大阪支店を開設。
- 昭和32年3月 セントラル工材株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和36年4月 株式会社三河土木工業会を三徳物産株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和37年5月 当社株式を名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和37年5月 東邦開発株式会社を中央地所株式会社と商号変更。(現、連結子会社)
- 昭和38年12月 本店を愛知県幡豆郡一色町より名古屋市に移転し、旧本店を一色支店に変更、東京支店を開設。
- 昭和40年1月 中央管理株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 昭和49年4月 建設業法の改正により建設大臣許可(特 49)第3887号の許可を受ける。  
(以後5年ごとに更新)
- 昭和52年3月 宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(4)第2339号を取得。  
(以後5年ごとに更新)
- 昭和54年3月 東京中央管理株式会社を設立。(現、関連会社)
- 昭和52年3月 現在地に一色支店を移転。
- 昭和57年10月 福岡営業所を福岡支店に昇格。
- 昭和62年7月 仙台営業所を東北支店に昇格。
- 平成4年4月 一色支店を三河支店に名称変更。
- 平成4年4月 福岡支店を九州支店に名称変更。
- 平成4年6月 吉良合材プラント株式会社を設立。
- 平成14年6月 リテック徳倉株式会社を設立。(現、連結子会社)
- 平成18年2月 坂田建設株式会社の株式を新規取得。(現、連結子会社) 同時に坂田建設株式会社の子会社である株式会社エス・アール・シーを新規に連結子会社とする。
- 平成20年1月 トクラ・タイランド株式会社を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年2月 TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.を設立。(現、非連結子会社)
- 平成24年10月 PT. INDOTOKURA を設立。(現、非連結子会社)

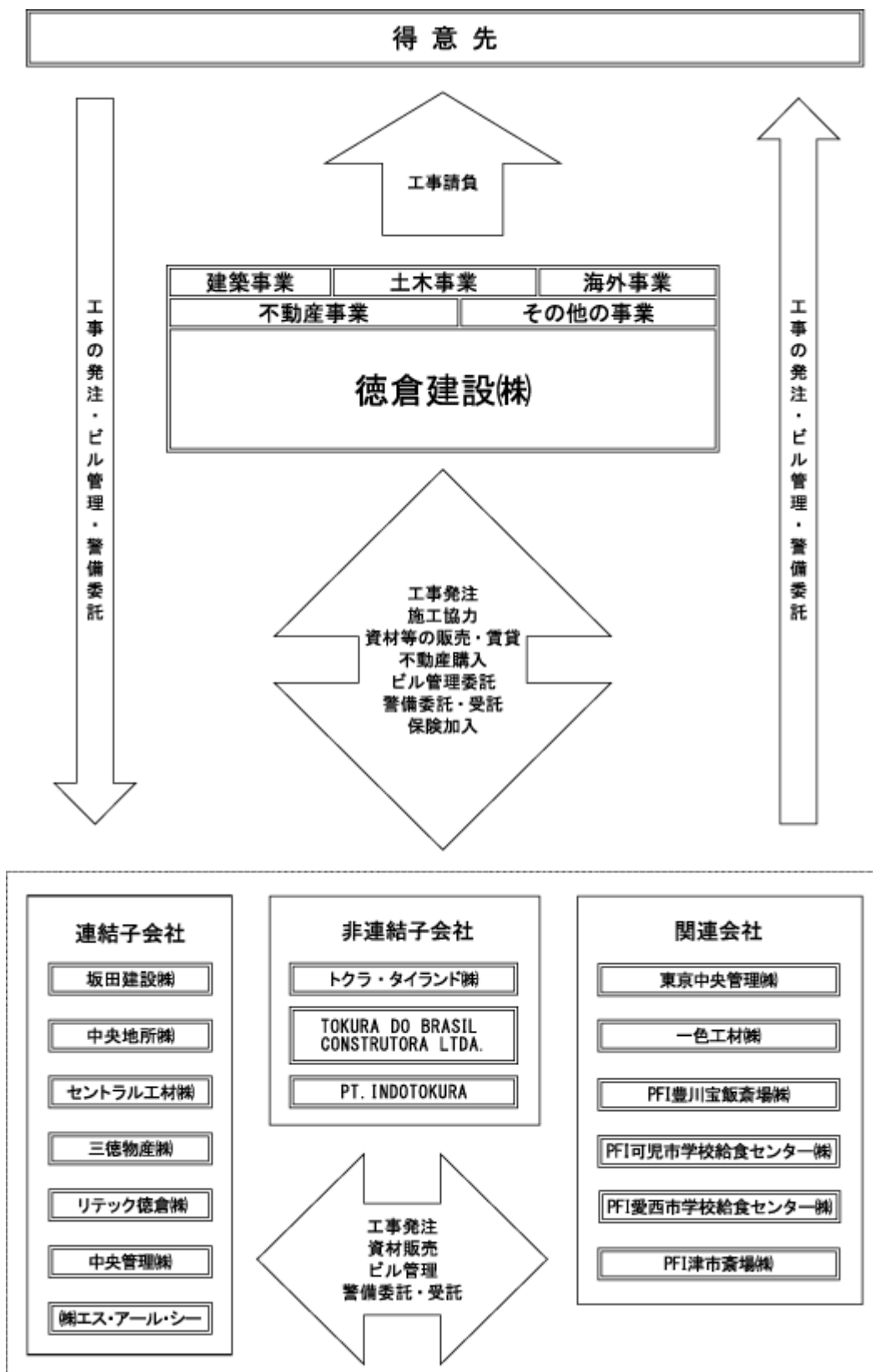
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、非連結子会社3社、関連会社6社で構成され、建設事業を主体として、これに伴う工事の発注、施工、管理を行うほか、不動産事業、建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

- |           |  |
|-----------|--|
| 建築セグメント   | 民間企業、個人の発注するビル、住宅、工場、医療福祉施設、商業施設など建築工事の設計、施工、維持、修繕工事を行っております。また、官公庁発注の学校など公共施設の建築工事を行っております。<br>(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)、セントラル工材(株)、リテック徳倉(株)及び(株)エス・アール・シー |
| 土木セグメント   | 官公庁発注のインフラ整備をはじめとする各種の一般土木工事、民間企業の発注による宅地造成工事などを行っております。<br>(主な関係会社) 当社、坂田建設(株)及びセントラル工材(株)  |
| 海外セグメント   | 日本政府によるODA案件の建設工事及び日系企業の設備投資による海外建設工事を行っております。<br>(主な関係会社) 当社  |
| 不動産セグメント  | 建設事業に関連する事業として、不動産の売買、賃貸等を行っております。ほか、建設事業に付帯して、ビル管理、警備業務を営んでおります。<br>(主な関係会社) 中央地所(株)、中央管理(株)  |
| その他のセグメント | 建設事業に関連する事業として、建設工事に使用する資材・機材の販売、賃貸等の事業も併せて行っております。また、PFI事業として、斎場、学校給食センターの運営を行っております。<br>(主な関連会社) セントラル工材(株)、三徳物産(株)                                  |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称                       | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業<br>の内容                    | 議決権の所有<br>(被所有)割合       |              | 関係内容   |
|--------------------------|--------|-------------|---------------------------------|-------------------------|--------------|--|
|                          |        |             |                                 | 所有割合<br>(%)             | 被所有割合<br>(%) |  |
| (連結子会社)<br>坂田建設(株) (注) 3 | 東京都墨田区 | 200,000     | 建築セグメント<br>土木セグメント              | 65.0                    |              | 総合工事業を営んでいる。<br>当社より本社の土地、建物の貸与を受けている。             |
| 三徳物産(株) (注) 2            | 名古屋市中区 | 48,000      | その他のセグメント                       | 17.9<br>[77.8]          | 5.7          | 当社グループに対して資材販売を行っている。<br>役員の兼務4名                   |
| 中央地所(株) (注) 4            | 名古屋市中区 | 300,000     | 不動産セグメント                        | 59.8<br>(35.7)<br>[5.3] |              | 当社グループの不動産事業を行っている。<br>当社より資金の貸付を受けている。<br>役員の兼務5名 |
| セントラル工材(株)               | 愛知県西尾市 | 57,960      | 建築セグメント<br>土木セグメント<br>その他のセグメント | 97.3<br>(2.4)<br>[2.7]  |              | 当社の建設事業において施工協力している。                               |
| リテック徳倉(株) (注) 2          | 名古屋市中区 | 10,000      | 建築セグメント                         | 50.0<br>[10.0]          |              | 当社の建設事業において施工協力している。                               |
| (株)エス・アール・シー             | 東京都墨田区 | 60,000      | 建築セグメント                         | 97.0<br>(97.0)          |              | 坂田建設(株)の建設事業において施工協力している。                          |
| 中央管理(株)                  | 名古屋市中区 | 20,000      | 不動産セグメント                        | 100.0<br>(100.0)        |              | 当社グループの不動産管理事業を行っている。                              |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記関係会社に対する持分は50%以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 3 「特定子会社」に該当しております。  
 4 有価証券報告書の提出会社であります。又、「特定子会社」に該当しております。  
 5 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
 6 坂田建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |       |             |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高   | 9,463,800千円 |
|          | 経常利益  | 38,669千円    |
|          | 当期純利益 | 23,878千円    |
|          | 純資産額  | 3,358,519千円 |
|          | 総資産額  | 5,872,482千円 |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称  | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| 建築セグメント   | 146     |
| 土木セグメント   | 183     |
| 海外セグメント   | 26      |
| 不動産セグメント  | 71      |
| その他のセグメント | 9       |
| 全社(共通)    | 151     |
| 合計        | 586     |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 318     | 46.1    | 18.9      | 4,995      |

| セグメントの名称  | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| 建築セグメント   | 93      |
| 土木セグメント   | 105     |
| 海外セグメント   | 25      |
| 不動産セグメント  |         |
| その他のセグメント |         |
| 全社(共通)    | 95      |
| 合計        | 318     |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社である坂田建設株式会社には、昭和50年に結成された労働組合があり、全日本建設交通一般労働組合に準加盟しております。平成25年3月31日現在の組合員数は69名であります。

当社及び他の連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高の進行や世界景気の減速等を背景にして輸出・生産等が落ち込み、景気は低迷しておりました。昨年12月の政権交代を機に、本年1月の緊急経済対策が打ち出され、金融緩和期待等を背景に円高修正や株高が進行し、足下は消費マインドの改善や新規設備投資増への兆しが見られる等、デフレ脱却、経済成長への期待が高まっています。

建設業界におきましても、引続き東日本大震災の復興需要や公共・民間部門の投資増加への期待によって、業況の回復を図る企業が多く見られるなど反転攻勢の機運がうかがえます。一方では、労務単価の上昇、円安による輸入原材料価格の上昇といったコスト増加要因なども見込まれ、採算面では不透明さが増しています。

こういった状況の中、当社グループは、東北地方での復興需要対応、医療・福祉関係施設、耐震改修などといった社会的ニーズを満たす受注に注力し、売上高を確保してまいりました。また海外部門では、国内企業の東南アジアを中心とした海外直接投資を支えるべく、工場建設を中心とした受注・売上を拡大させております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が、40,818百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益383百万円（前年同期比233.0%増）、経常利益369百万円（前年同期は180百万円の損失）、当期純利益155百万円（前年同期は1,403百万円の損失）となりました。

#### （建築事業）

国内の建築工事は、高齢化社会に対応した介護福祉施設、働く女性を支援し待機児童問題の解消を図る児童保育施設、防災関連の耐震改修建築工事などの受注に注力し、前年同期を上回る売上高を達成しました。しかし、労務単価高騰などのコスト上昇要因により利益の面では前年同期を下回りました。

売上高は18,928百万円、セグメント利益は857百万円であります。

#### （土木事業）

国内の土木工事は、橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事が受注・完工及び工事採算の改善に寄与し、昨年度を上回る成績を残すことができました。特に当社の得意とするインフラ補修技術等において、実際の施工管理面でのノウハウが蓄積され、工事採算が向上しております。

売上高は14,601百万円、セグメント利益は1,116百万円であります。

#### （海外事業）

海外工事ではODA案件受注はベトナムにおいて1件のみですが、東南アジアでは日本国企業の直接投資案件に対する受注が好調でした。アフリカにおける大型工事は順調に進捗しましたが、総じて、売上・利益ともに減少致しました。

売上高は5,123百万円、セグメント利益は33百万円であります。

(不動産事業)

不動産事業は群馬県高崎市の案件が大きく寄与し、売上高は1,560百万円、セグメント利益は230百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸などその他の事業における売上高は604百万円、セグメント利益は147百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ、102百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、290百万円増加しました。

これは税金等調整前当期純利益244百万円の計上に対し、減価償却費133百万円、仕入債務の増加1,261百万円等による資金の増加があった一方で、売上債権1,563百万円の増加等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、97百万円減少しました。

復興対策工事に使用する仮設ハウスなどの有形固定資産の取得による支出47百万円等が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、99百万円減少しました。

短期借入金の純増による収入1,611百万円、長期借入金による収入600百万円などがありましたが、長期借入金の返済1,951百万円、社債の償還351百万円などによるものであります。

## 2 【受注及び売上の状況】

### (1) 受注実績

| セグメントの名称  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
|           | 金額(百万円)                                     | 金額(百万円)                                     |
| 建築セグメント   | 16,535                                      | 18,936 ( 14.5%増)                            |
| 土木セグメント   | 13,798                                      | 14,938 ( 8.3%増)                             |
| 海外セグメント   | 244   | 1,739 (612.7%増)                             |
| 不動産セグメント  |   |   |
| その他のセグメント |   |   |
| 合計        | 30,578                                      | 35,614 ( 16.5%増)                            |

### (2) 売上実績

| セグメントの名称  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
|           | 金額(百万円)                                     | 金額(百万円)                                     |
| 建築セグメント   | 17,959                                      | 18,928 ( 5.4%増)                             |
| 土木セグメント   | 11,992                                      | 14,601 ( 21.8%増)                            |
| 海外セグメント   | 6,338                                       | 5,123 ( 19.2%減)                             |
| 不動産セグメント  | 1,255                                       | 1,560 ( 24.3%増)                             |
| その他のセグメント | 556   | 604 ( 8.7%増)                                |
| 合計        | 38,102                                      | 40,818 ( 7.1%増)                             |

- (注) 1 当連結企業集団では、建築セグメント、土木セグメント及び海外セグメント以外は受注生産を行ってはありません。
- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

(3) 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 期別                                  | 工事別 | 前期繰越<br>工事高<br>(百万円) | 当期受注<br>工事高<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 当期完成<br>工事高<br>(百万円) | 次期繰越工事高        |       |             | 当期施工高<br>(百万円) |
|-------------------------------------|-----|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------|-------|-------------|----------------|
|                                     |     |                      |                      |            |                      | 手持工事高<br>(百万円) | うち施工高 |             |                |
|                                     |     |                      |                      |            |                      |                | 比率(%) | 金額<br>(百万円) |                |
| 第67期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 建築  | 13,677               | 11,826               | 25,504     | 14,336               | 11,167         | 0.8   | 89          | 14,359         |
|                                     | 土木  | 17,596               | 8,282                | 25,878     | 11,313               | 14,565         | 0.3   | 38          | 11,321         |
|                                     | 計   | 31,273               | 20,108               | 51,382     | 25,649               | 25,732         | 0.5   | 128         | 25,680         |
| 第68期<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 建築  | 11,167               | 14,808               | 25,976     | 14,613               | 11,362         | 1.7   | 193         | 14,717         |
|                                     | 土木  | 14,565               | 10,565               | 25,130     | 13,862               | 11,268         | 4.2   | 474         | 14,298         |
|                                     | 計   | 25,732               | 25,374               | 51,107     | 28,476               | 22,630         | 3.0   | 668         | 29,016         |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更等により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。  
2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

| 期別                                  | 区分   | 特命(%) | 競争(%) | 計(%)  |
|-------------------------------------|------|-------|-------|-------|
| 第67期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 建築工事 | 27.3  | 72.7  | 100.0 |
|                                     | 土木工事 | 1.3   | 98.7  | 100.0 |
| 第68期<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 建築工事 | 6.8   | 93.2  | 100.0 |
|                                     | 土木工事 | 3.6   | 96.4  | 100.0 |

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

| 期別                                  | 区分   | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|-------------------------------------|------|----------|---------|--------|
| 第67期<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 建築工事 | 2,464    | 11,871  | 14,336 |
|                                     | 土木工事 | 10,287   | 1,025   | 11,313 |
|                                     | 計    | 12,752   | 12,897  | 25,649 |
| 第68期<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) | 建築工事 | 1,633    | 12,979  | 14,613 |
|                                     | 土木工事 | 12,519   | 1,342   | 13,862 |
|                                     | 計    | 14,153   | 14,322  | 28,476 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第67期 請負金額5億円以上の主なもの

|                       |                    |
|-----------------------|--------------------|
| 社会福祉法人寿宝会             | 社会福祉法人寿宝会 恵翔苑建設工事  |
| 近鉄不動産株式会社・中央地所株式会社    | (仮称)多治見栄町マンション新築工事 |
| 中央アフリカ共和国             | 中央アフリカ共和国 小学校建設計画  |
| 三菱地所レジデンス株式会社         | (仮称)上前津プロジェクト新築工事  |
| 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 | 北陸新幹線 小矢部五社高架橋     |

第68期 請負金額5億円以上の主なもの

|                 |                           |
|-----------------|---------------------------|
| 医療法人和香会         | (仮称)高専賃・病院複合型施設新築工事       |
| リントツ株式会社        | リントツ株式会社 本社新築工事           |
| 株式会社サカイコーポレーション | (仮称)内山一丁目プロジェクト新築工事       |
| 中部地方整備局         | 平成23年度 23号豊橋BP豊橋港IC道路建設工事 |
| 中部地方整備局         | 平成23年度 庄内川松蔭堤防耐震補強工事      |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりであります。

第67期

ガーナ国道路公社 2,665,939千円 10.4%

第68期

ガーナ国道路公社 3,363,865千円 11.8%

手持工事高(平成25年3月31日現在)

| 区分   | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|------|----------|---------|--------|
| 建築工事 | 4,031    | 7,330   | 11,362 |
| 土木工事 | 10,845   | 422     | 11,268 |
| 計    | 14,876   | 7,753   | 22,630 |

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

|           |                               |                        |
|-----------|-------------------------------|------------------------|
| ガーナ国道路公社  | ガーナ国道8号線改修計画                  | 平成25年12月完成予定           |
| 愛知県建設部    | 大規模河川管理施設機能確保事業 日光川水閘門改築工事    | 平成27年2月完成予定<br>(本体構築工) |
| 株式会社一条工務店 | (仮称) ICHIJO TOWER KANAYAMA 新築 | 平成25年11月完成予定<br>工事     |
| 医療法人杏林会   | (仮称)介護老人保健施設くつろぎホーム千種新築工事     | 平成26年2月完成予定            |

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、金融緩和政策および財政政策による経済成長への期待が高まる中、労務単価上昇や円安による輸入原材料上昇といったコスト増加要因に、どのように対処していくかを課題として認識しています。消費マインドや企業マインドが好転する中で、実体経済においてもデフレギャップの改善が進み、国内需要は増加していくことが予想されています。

こういった環境下で、当社グループの保有するヒト・モノ・カネといった形の見える経営資源と、情報・ノウハウ・技術・信用などの無形の経営資源を十分活用し、当社グループが提供できる最大限のサービスと適切な価格で事業を展開してまいります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、地域的には中部地区および首都圏を中心にして事業を展開してまいります。さらなる内部経営資源の充実を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって、強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のとおりであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生可能性を十分認識した上で、リスク発生の回避ならびに影響額の軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 建設資材価格及び労務単価によるリスク

鋼材や石油関連製品等の建設資材価格や労務費が高騰した際、これを請負価格に転嫁できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制によるリスク

建設業界は建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 取引先の信用によるリスク

発注者、協力業者、共同施行業者が信用不安等に陥った場合、工事代金の回収不能や遅延、工期の延長、追加原価の発生など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工事目的物の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISO活動などを通じ万全の品質管理に取り組んでおります。万が一、欠陥が発生した場合、瑕疵担保責任及び製造物責任により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社はこれまでに自社保有技術により多数の工事を受注・施工し、その蓄積されたノウハウにより維持補修工事全般で受注が増えています。近年の社会情勢から、維持メンテナンス、リサイクル分野は、今後の需要の拡大が予想され、この分野における技術開発を促進し、社業の発展に寄与していく所存であります。今後も、自社保有技術を活かした受注へ向けて積極的に取り組んでいきます。また、自社保有技術の中には、東日本大震災の復興支援事業に貢献できる技術が多数あり、早期復興への一助となれば幸いです。当連結会計年度において、保有技術関連の受注高は全体で約8億円でした。なお、当連結会計年度における研究開発費は624千円であり、主な研究開発成果は以下の通りであります。

( 建築セグメントおよび土木セグメント )

( 1 ) 流動化処理工法

建設残土や建設泥土を高品質な埋戻し材料にリサイクルする技術です。3年ほど前に発生した岐阜県御嵩町内の亜炭廃坑の陥没事故を受け、産官学協力のもと、昨年秋、本工法を適用した充填試験施工工事を行いました。周辺環境への影響モニタリング調査を継続的に行いつつ、御嵩町とともに実工事への適用を計画しています。昨年度に引き続き、名古屋駅前の再開発工事で多く利用され、都市部での埋戻し材料として需要が中部地区でも伸びてきています。当連結会計年度において、公共・民間含め、約2.7億円受注しました。

( 2 ) 補修・補強工法

近年、維持メンテナンス工事が注目されています。その中でも当社は、耐震補強技術であるマグネラインを利用した工法を有し、これらの技術・ノウハウを活かした維持補修工事の受注を増やしています。さらに、PCM工法協会に加盟し、設計・施工マニュアルを作成し、営業ツールとして活用しています。当連結会計年度において、橋梁の耐震補強工事を3件、その他関連工事を含め約5.4億円を受注しました。

( 3 ) P R E E 工法

コンクリートの構造物の維持メンテナンス工事において、前連結会計年度に回転式吹付け機械（P R E E 工法）の開発を行いました。国土交通省の新技术新工法登録技術であることから、多く引き合いが来ています。また、PCM工法協会主催の大規模実験を行い、本工法の優位性を検証すると共に、さらなる技術の研鑽に努めています。

( 4 ) 耐摩耗工法（ノアモ工法）

砂防堰堤や水路などの導水路の摩耗による損傷を軽減し、ライフサイクルコストの縮減を図る工法です。本工法を適用した試験施工として、昨年度、水資源機構発注工事を受注しました。施工後はモニタリング調査を行い、本工法の優位性を検証していきます。また、自社が受注した砂防堰堤工事への適用を計画中です。施工実績を増やすことで事業の拡大を図っていきます。

( 5 ) S F 緑化工法

自然と同じ高次団粒構造の表土を造成し、木本類で緑化を行う法面保護工法です。これまでに多数の施工実績を残しています。今後は、環境にやさしい緑化技術として需要がさらに増えていく技術です。

( 6 ) ビル免震

免震建物（工法）は建物に伝わる地震の揺れを建物の下に取り付けた「免震装置」で緩和し、揺れの強さを抑える工法です。これまでに多数の施工実績を残しております。昨年度に引き続き、名古屋市内で大型の免震マンション建設工事を行っています。

( 7 ) 耐震補強（S R F 工法）

建築建物の補強工事やJR関連の高架橋工事に採用されています。営業及び供用しながらの施工が可能であり、短時間に小スペースで簡易に行える特徴を有しています。今後は、大規模地震に備え、多方面での採用が増えていくと予想しています。

( 8 ) 環境保全

平成24年7月に愛知県と「企業の森づくり」協定を延長再締結し、活動規模を5ヘクタールとして瀬戸市にある県有林で間伐・枝打ちなどの森林整備活動等を行っています。森林環境調査、保育、環境美化活動を通して、環境保全に努めています。



(9) 橋の総合病院～地域の橋梁主治医～

国土交通省の「フロンティア事業」（建設企業の連携の強化を図り、維持管理、エコ建築、耐震、リフォームなどの成長が見込まれる市場の開拓を図る企業を支援する事業）に選定され、橋梁の長寿命化へ向けて取り組んできました。平成24年12月に本事業は終了しましたが、引き続き「橋の総合病院～地域の橋梁主治医～」として、今後需要がますます拡大する橋梁の維持管理に向けて提案活動を行っています。自治体などを対象に普及活動を行った結果、工事を受注することができ、着実に前に進んでいます。今後は、発注者への提案活動を行うことで受注拡大を図っていきます。

（海外セグメント、不動産セグメントおよびその他のセグメント）

研究開発活動は特段行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、20,223百万円で、前連結会計年度末に比べて1,352百万円増加しております。主な増加要因は、完成工事高の増加に伴う受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加1,563百万円、未成工事支出金の増加555百万円等であり、主な減少要因は兼業事業売上高の計上に伴う不動産事業支出金の減少611百万円等であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,148百万円で、前連結会計年度末に比べて472百万円減少しております。主な減少要因は、貸倒れ及び回収に伴う破産更生債権等の減少1,939百万円等であります。主な増加要因は、同じく破産更生債権等の貸倒れ及び回収に伴う貸倒引当金の減少862百万円等であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21,262百万円で、前連結会計年度末に比べて1,932百万円増加しております。主な増加要因は、完成工事原価の増加に伴う支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加1,261百万円、短期借入金の増加1,520百万円等であります。主な減少要因は、未成工事受入金の減少417百万円等であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,520百万円で、前連結会計年度末に比べて1,633百万円減少しております。主な減少要因は、長期借入金の減少1,260百万円、社債の減少395百万円等であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,588百万円で、前連結会計年度末に比べて580百万円増加しております。主な増加要因は、当期純利益155百万円及びその他の包括利益402百万円の増加等によるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

当連結会計年度の売上高は40,818百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

建設事業におきましては、特に土木工事の施工が順調に推移したため、完成工事高は38,653百万円(前年同期比6.5%増)となりました。また、兼業事業売上高は不動産事業での売上高が貢献し、2,165百万円(前年同期比19.5%増)となりました。

### (売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は2,299百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

建設事業におきましては、建築工事の労務費上昇がコストアップ要因となり、2,011百万円(前年同期比6.5%減)となりました。また、兼業事業におきましては、不動産売上高による利益貢献もありましたが、販売用不動産の評価減39百万円など計上したため、287百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,915百万円(前年同期比20.1%減)となりました。前連結会計年度に比べ482百万円減少していますが、これは、前連結会計年度において、営業債権に係る貸倒引当金を461百万円繰り入れたことによるものであります。

### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ268百万円増加し、383百万円(前年同期比233.0%増)となりました。

### (経常損益)

為替差益の計上(168百万円)、支払利息の減少(60百万円)などが貢献し、当連結会計年度における経常利益は369百万円(前年同期は180百万円の損失)となりました。

### (特別損益)

当連結会計年度におきまして、特別利益として17百万円を、特別損失として141百万円を計上しております。特別損失の主な内容は、投資有価証券評価損96百万円等であります。

### (当期純利益)

前述の結果により、税金等調整前当期純利益は244百万円(前年同期は1,132百万円の損失)となりました。また、当期純利益は155百万円(前年同期は1,403百万円の損失)となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における必要な設備投資及び、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの名称           | 設備の内容     | 帳簿価額(千円)    |                     |        |           |           | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|--------------------|-----------|-------------|---------------------|--------|-----------|-----------|-------------|
|                       |                    |           | 建物<br>及び構築物 | 機械装置<br>及び<br>運搬具備品 | 土地     |           | 合計        |             |
|                       |                    |           |             |                     | 面積(千㎡) | 金額        |           |             |
| 本店<br>(名古屋市<br>中区)    |                    | 本社機能      | 177,376     | 480                 | 7.16   | 550,719   | 728,575   | 95          |
| 本店<br>(名古屋市<br>中区)    | 建築セグメント<br>土木セグメント | 生産設備      | 1,076       | 36                  |        |           | 1,113     | 135         |
| 本店<br>(名古屋市<br>中区)    | 海外セグメント            | 生産設備      | 1,180       | 7,195               |        |           | 8,375     | 25          |
| 本店<br>(名古屋市<br>中区)    | 不動産セグメント           | 不動産関<br>連 | 913,765     | 2,455               | 29.35  | 1,864,547 | 2,780,768 |             |
| 東京支店<br>(東京都港<br>区)   | 建築セグメント<br>土木セグメント | 生産設備      | 57,271      | 438                 | 0.25   | 220,448   | 278,158   | 58          |
| 大阪支店<br>(大阪市天<br>王寺区) | 建築セグメント<br>土木セグメント | 生産設備      | 812         | 6                   |        |           | 819       | 5           |

(注) 1 当社は建築セグメント、土木セグメントの他に、海外セグメント及び不動産セグメントを営んでいますが、海外セグメント及び不動産セグメントは本店で一括して記載しております。

2 土地及び建物のうち賃貸中の主なもの。下記物件は全て不動産セグメントに属しております。

平成25年3月31日現在

| 物件・所在地            | 土地(㎡)     | 建物(㎡)    |
|-------------------|-----------|----------|
| 中央マンション上地(愛知県岡崎市) | 921.63    | 1,218.00 |
| 中央マンション名駅(名古屋市西区) |           | 702.65   |
| サンハイツ岡崎(愛知県岡崎市)   | 762.59    | 3,200.81 |
| 清城町(愛知県半田市)       | 6,752.43  |          |
| 日東町倉庫(愛知県半田市)     | 14,896.05 | 7,377.78 |

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名              | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称                                    | 設備の<br>内 容   | 帳簿価額(千円)    |                     |                  |         |         | 従業員数<br>(名) |
|------------------|----------------|---|--------------|-------------|---------------------|------------------|---------|---------|-------------|
|                  |                |   |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具備品 | 土地               |         | 合計      |             |
|                  |                |   |              |             |                     | 面積(千㎡)           | 金額      |         |             |
| 坂田建設(株)          | 東京都<br>墨田区     | 建築セグ<br>メント<br>土木セグ<br>メント                      | 本社機能<br>生産設備 | 246,208     | 8,137               | 7.81             | 241,036 | 495,382 | 155         |
| 中央地所(株)          | 名古屋<br>市中<br>区 | 不動産セ<br>グメント                                    | 本社機能         | 284,592     | 339                 | 3.05             | 623,127 | 908,059 | 5           |
| 三徳物産(株)          | 名古屋<br>市中<br>区 | その他の<br>セグメン<br>ト                               | 本社機能         | 11,370      | 293                 | 100.02<br>(0.09) | 41,805  | 53,470  | 6           |
| セントラル工<br>材(株)   | 愛知県<br>西尾市     | 建築セグ<br>メント<br>土木セグ<br>メント<br>その他の<br>セグメン<br>ト | 本社機能<br>生産設備 | 45,688      | 156,404             | 0.54             | 42,037  | 244,129 | 24          |
| リテック徳倉<br>(株)    | 名古屋<br>市中<br>区 | 建築セグ<br>メント                                     | 本社機能         |             | 573                 |                  |         | 573     | 7           |
| 中央管理(株)          | 名古屋<br>市中<br>区 | 不動産セ<br>グメント                                    | 賃貸物件         | 53,325      | 357                 | 0.34             | 577     | 54,260  | 69          |
| (株)エス・アー<br>ル・シー | 東京都<br>墨田区     | 建築セグ<br>メント                                     | 本社機能         | 0           | 0                   |                  |         | 0       | 2           |

(注) 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は2,040千円であり、土地の面積については( )内に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための、重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 62,244,000  |
| 計    | 62,244,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                      |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 22,072,850                        | 22,072,850                      | 名古屋証券取引所<br>(市場第二部)                | 単元株式数は、1,000株で<br>あります。 |
| 計    | 22,072,850                        | 22,072,850                      |                                    |                         |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日               | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年3月31日<br>(注) |                       | 22,072,850           |                | 2,368,032     | 300,000              | 1,232,784           |

(注) 資本準備金の減少は、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議による減少であり、債権者保護手続き完了後に、その他資本剰余金に振替えております。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |       |              |            |       |      |           |        | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関  | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 | 計      |                      |
|                 |                      |       |              |            | 個人以外  | 個人   |           |        |                      |
| 株主数<br>(人)      | 0                    | 18    | 8            | 68         | 0     | 1    | 1,813     | 1,908  |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   | 0                    | 7,920 | 20           | 5,745      | 0     | 2    | 8,269     | 21,956 | 116,850              |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0.00                 | 35.88 | 0.09         | 26.03      | 0.00  | 0.00 | 38.00     | 100.00 |                      |

(注) 自己株式 1,250,992株は「個人その他」に1,250単元及び「単元未満株式の状況」に992株を含めて記載してま  
す。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称             | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------------|---------------|----------------------------|
| 徳友会グループ持株会         | 名古屋市中区錦三丁目13番5号    | 1,863         | 8.44                       |
| 三徳物産株式会社           | 名古屋市中区錦三丁目13番5号    | 1,248         | 5.65                       |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行      | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  | 1,010         | 4.57                       |
| 日本生命保険相互会社         | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 990           | 4.48                       |
| 日本興亜損害保険株式会社       | 東京都千代田区霞が関三丁目7番3号  | 809           | 3.66                       |
| 三井住友信託銀行株式会社       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  | 700           | 3.17                       |
| 大成化工株式会社           | 東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号  | 630           | 2.85                       |
| 共栄火災海上保険株式会社       | 東京都港区新橋一丁目18番6号    | 600           | 2.71                       |
| 第一生命保険株式会社         | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 580           | 2.62                       |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号  | 570           | 2.58                       |
| 計                  |                    | 9,000         | 40.73                      |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,250千株(5.66%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                 | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         |                        |          |    |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                        |          |    |
| 議決権制限株式(その他)   |                        |          |    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)普通株式 1,250,000 |          |    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 20,706,000        | 20,706   |    |
| 単元未満株式         | 普通株式 116,850           |          |    |
| 発行済株式総数        | 22,072,850             |          |    |
| 総株主の議決権        |                        | 20,706   |    |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式992株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称    | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>徳倉建設株 | 名古屋市中区錦3丁目13番5号 | 1,250,000            |                      | 1,250,000           | 5.66                           |
| 計                 |                 | 1,250,000            |                      | 1,250,000           | 5.66                           |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,276  | 181,142  |
| 当期間における取得自己株式   |        |          |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |            |           |            |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |            |           |            |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |            |           |            |
| その他( )                      |           |            |           |            |
| 保有自己株式数                     | 1,250,992 |            | 1,250,992 |            |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年一回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

しかしながら、当期につきましては、前々期の大幅な純損失からの回復途上にあり、分配可能額を超えた剰余金積立が達成できておりません。誠に遺憾ではありますが、期末配当を見送らせていただきます。株主の皆様にはご迷惑をおかけしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第64期    | 第65期    | 第66期    | 第67期    | 第68期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 120     | 121     | 135     | 117     | 93      |
| 最低(円) | 39      | 53      | 80      | 85      | 68      |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 78       | 78  | 80  | 86      | 84 | 87 |
| 最低(円) | 74       | 68  | 74  | 77      | 77 | 80 |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名                   | 職名                        | 氏名      | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------------|---------------------------|---------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役社長<br>(代表<br>取締役) | 執行役員<br>社長                | 徳 倉 正 晴 | 昭和27年11月1日生 | 昭和54年3月 当社入社社長室秘書<br>昭和59年6月 同 取締役社長室長<br>平成元年6月 同 代表取締役専務総括管理副本部長<br>平成4年5月 中央地所(株)代表取締役社長<br>平成10年2月 当社 代表取締役社長(現任)<br>平成18年5月 中央地所(株)代表取締役会長(現任)<br>平成18年11月 中央管理(株)代表取締役会長(現任)<br>平成19年5月 リテック徳倉(株)取締役相談役(現任)<br>平成21年6月 坂田建設(株)取締役(現任)<br>平成24年4月 東京中央管理(株)取締役会長(現任) | (注)2 | 333           |
| 代表取締役                | 専務<br>執行役員<br>本店長         | 細 畠 秀 雄 | 昭和26年9月1日生  | 昭和45年3月 当社入社<br>平成15年6月 同 本店営業部部長兼三重営業所長<br>平成18年6月 同 執行役員本店営業部開発営業部部長兼三重営業所長<br>平成19年7月 同 執行役員本店営業部長<br>平成20年4月 同 執行役員本店長兼本店営業部部長<br>平成20年6月 同 取締役常務執行役員本店長<br>平成21年5月 中央地所(株)専務取締役(現任)<br>平成23年4月 当社 取締役専務執行役員本店長<br>平成24年6月 同 代表取締役専務執行役員本店長兼中央安全衛生委員長(現任)             | (注)2 | 19            |
| 取締役                  | 常務<br>執行役員<br>経営管理<br>本部長 | 郡 司 哲 夫 | 昭和34年3月27日生 | 昭和57年4月 当社入社<br>平成14年6月 同 本店営業部建築営業部部長<br>平成16年6月 同 執行役員本店営業部建築営業部部長<br>平成18年6月 同 取締役執行役員副本店長兼本店営業部建築営業部部長<br>平成20年3月 同 取締役執行役員第二営業本部長<br>平成21年4月 同 取締役執行役員営業本部長<br>平成23年4月 同 取締役常務執行役員営業本部長<br>平成24年4月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長兼リスク債権管理担当(現任)                                  | (注)2 | 12            |

| 役名  | 職名                                  | 氏名      | 生年月日         | 略歴   |   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|-------------------------------------|---------|--------------|--|---|------|---------------|
| 取締役 | 常務<br>執行役員<br>営業本部長                 | 菅 祥 行   | 昭和28年5月1日生   | 昭和51年4月<br>平成13年6月<br>平成16年4月<br>平成17年6月<br>平成18年6月<br>平成19年5月<br>平成20年4月<br>平成20年6月<br>平成21年4月<br>平成24年4月 | 当社入社<br>同 東京支店営業部建築営業第二部長<br>同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業第二部長<br>同 第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長<br>同 執行役員東京支店副支店長兼第二営業本部営業部長兼東京支店営業部建築営業部長<br>中央地所(株)取締役(現任)<br>当社 執行役員東京支店長兼同営業部長<br>同 取締役執行役員東京支店長<br>東京中央管理(株)代表取締役社長(現任)<br>当社 取締役常務執行役員営業本部長(現任) | (注)2 | 24            |
| 取締役 | 常務<br>執行役員<br>土木事業<br>本部長           | 荻 原 三 郎 | 昭和28年11月25日生 | 昭和52年4月<br>平成13年4月<br>平成17年6月<br>平成19年6月<br>平成21年4月<br>平成21年6月<br>平成24年4月                                  | 当社入社<br>同 本店土木部第二工事部長<br>同 本店土木部第一工事部長<br>同 本店土木部長兼本店土木部第一工事部長<br>同 執行役員土木事業本部長<br>同 取締役執行役員土木事業本部長<br>同 取締役常務執行役員土木事業本部長(現任)   | (注)2 | 8             |
| 取締役 | 執行役員<br>(東日本<br>大震災)<br>復興対策<br>本部長 | 若 松 雅 佳 | 昭和28年9月20日生  | 昭和54年4月<br>平成15年6月<br>平成18年5月<br>平成19年5月<br>平成20年4月<br>平成20年6月<br>平成21年4月<br>平成24年4月<br>平成24年6月            | 当社入社<br>同 東北支店長<br>同 関連事業室長<br>リテック徳倉(株)監査役(現任)<br>当社 総務部次長<br>同 執行役員総務部長<br>同 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長<br>同 執行役員経営管理本部副本部長兼総務部長兼広報担当兼復興対策本部長<br>同 取締役執行役員(東日本大震災)復興対策本部長(現任)  | (注)2 | 9             |
| 取締役 | 執行役員 建<br>築事業<br>本部長                | 伊 藤 主 税 | 昭和32年4月10日生  | 昭和55年4月<br>平成20年10月<br>平成21年6月<br>平成24年4月<br>平成24年6月   | 当社入社<br>同 本店建築部長兼本店建築部工事部長<br>当社 執行役員副本店長兼建築事業本部副本部長兼本店建築部長<br>同 執行役員建築事業本部長<br>同 取締役執行役員建築事業本部長(現任)  | (注)2 | 21            |
| 取締役 | 執行役員 国<br>際事業<br>本部長兼<br>中南米<br>支配人 | 荒 金 孝   | 昭和28年11月22日生 | 昭和52年4月<br>平成17年10月<br>平成22年2月<br>平成22年4月<br>平成24年6月   | 当社入社<br>同 海外事業部中南米支配人<br>同 国際事業部副事業部長兼中南米支配人<br>同 執行役員国際事業本部副本部長兼中南米支配人<br>同 取締役執行役員国際事業本部長兼同中南米支配人(現任)   | (注)2 | 1             |

| 役名     | 職名  | 氏名   | 生年月日         | 略歴  |  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|--------|---|------|--------------|---|--|------|---------------|
| 取締役    | 執行役員<br>経営管理<br>本部総務<br>部長兼営業<br>副本部長兼<br>三河支店長 | 徳倉克己 | 昭和46年7月10日生  | 平成8年4月<br>平成21年4月<br>平成21年6月<br>平成22年2月<br>平成22年4月<br>平成24年6月                         | 当社入社<br>同 社長室次長<br>坂田建設(株)取締役(現任)<br>当社 社長室長<br>同 執行役員社長室長<br>同 取締役執行役員経営管理本部<br>総務部長兼営業本部副本部長兼三<br>河支店長(現任)                                   | (注)2 | 16            |
| 常勤監査役  |   | 伊藤正志 | 昭和22年11月24日生 | 昭和54年11月<br>平成5年4月<br>平成8年6月<br>平成10年11月<br>平成11年5月<br>平成11年6月                        | 当社入社<br>同 財務部長<br>同 経理部長<br>中央管理(株)監査役(現任)<br>中央地所(株)監査役(現任)<br>当社 常勤監査役(現任)   | (注)3 | 13            |
| 常勤監査役  |   | 八木康一 | 昭和29年3月29日生  | 昭和52年4月<br>平成11年7月<br>平成15年6月<br>平成17年6月<br>平成20年6月<br>平成21年4月<br>平成23年6月             | 当社入社<br>同 購買部及び本店購買部課長<br>同 統括品質保証部課長<br>同 統括品質保証部次長<br>同 統括品質保証部長<br>同 経営管理本部統括品質保証部<br>長<br>同 常勤監査役(現任)                                      | (注)4 | 6             |
| 常勤監査役  |   | 筒井哲夫 | 昭和21年2月22日生  | 平成14年7月<br>平成15年7月<br>平成16年7月<br>平成17年10月<br>平成19年12月<br>平成20年3月                      | 小牧税務署長<br>仙台国税不服審判所部長審判官<br>昭和税務署長<br>当社 税務顧問<br>同 常勤監査役(現任)<br>三徳物産(株)監査役(現任)   | (注)4 | 11            |
| 非常勤監査役 |   | 木全誠  | 昭和28年10月6日生  | 昭和53年4月<br>平成15年4月<br>平成16年12月<br>平成18年1月<br>平成19年5月<br>平成19年6月<br>平成21年3月<br>平成21年6月 | (株)東海銀行入行<br>(株)U F J 銀行浜松法人営業第1部<br>長兼浜松支店長<br>同 審査第2部長<br>(株)三菱東京U F J 銀行名古屋融資<br>部長<br>宝交通(株)顧問<br>同 専務取締役<br>同 取締役副社長(現任)<br>当社 非常勤監査役(現任) | (注)4 | 1             |
| 非常勤監査役 |   | 南木通  | 昭和28年3月14日生  | 昭和50年4月<br>平成15年7月<br>平成17年9月<br>平成24年12月<br>平成25年6月                                  | 大蔵省(現 財務省)入省<br>東海財務局長<br>東京税関長<br>弁護士登録 弁護士法人杉井法律<br>事務所入所(現任)<br>当社 非常勤監査役(現任)   | (注)3 |               |
| 計      |   |      |              |   |  |      | 474           |

- (注) 1. 監査役 筒井哲夫、及び木全 誠、南木 通各氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 伊藤正志、南木 通両氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 八木康一、筒井哲夫、木全 誠各氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 伊藤正志氏は、取締役社長 徳倉正晴の姉の配偶者であります。
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。尚、執行役員は次のとおりであります。( は取締役兼務を表しております。)

| 役名      | 氏名      | 職名                                   |
|---------|---------|--------------------------------------|
| 執行役員社長  | 徳 倉 正 晴 |                                      |
| 執行役員副社長 | 神 谷 光 有 | 建築事業並びに営業担当                          |
| 専務執行役員  | 細 畠 秀 雄 | 本店長兼中央安全衛生委員長                        |
| 専務執行役員  | 小 川 敏 治 | 土木事業担当                               |
| 専務執行役員  | 石 原 重 保 | 内務統括兼経営管理本部購買管理部長                    |
| 常務執行役員  | 郡 司 哲 夫 | 経営管理本部長兼リスク債権管理担当                    |
| 常務執行役員  | 菅 祥 行   | 営業本部長                                |
| 常務執行役員  | 荻 原 三 郎 | 土木事業本部長                              |
| 常務執行役員  | 有 坂 正 和 | 経営管理本部副本部長兼同関連事業室長兼社長室長兼総合企画室長       |
| 執行役員    | 若 松 雅 佳 | (東日本大震災)復興対策本部長                      |
| 執行役員    | 伊 藤 主 税 | 建築事業本部長                              |
| 執行役員    | 荒 金 孝   | 国際事業本部長兼同中南米支配人                      |
| 執行役員    | 徳 倉 克 己 | 経営管理本部総務部長兼営業本部副本部長兼三河支店長            |
| 執行役員    | 佐 藤 昌 紀 | 建築事業本部副本部長兼国際事業本部副本部長兼建築積算部統括        |
| 執行役員    | 岡 田 博 明 | 副本店長兼本店土木部長兼本店営業部港湾営業部長              |
| 執行役員    | 三ツ井 達 也 | 土木事業本部副本部長兼土木事業本部及び本店技術環境部長兼三河支店試験室長 |
| 執行役員    | 小 林 永 知 | 統括技師長                                |
| 執行役員    | 本 多 幸 雄 | 建築事業本部及び本店建築設計部長                     |
| 執行役員    | 山 下 信 夫 | 東京支店長兼(東日本大震災)復興対策本部対策室長             |
| 執行役員    | 立 花 眞 昭 | 経営管理本部副本部長兼同経理部長                     |
| 執行役員    | 岡 田 夏 樹 | 副本店長兼同建築部長                           |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の内容は、有価証券報告書提出日現在の状況であります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は取締役会を設置しております。取締役会は毎月1回開催し、9名の取締役により経営の基本方針ならびに経営に関する重要な事項を協議して決定するとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、及び取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、当社は監査役を設置し、更に監査役会を設置しております。5名の監査役のうち、3名は常勤監査役であり、また、3名は社外監査役であります。なお、社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、あらかじめ定めた最低責任限度額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

監査役は取締役会及び社内的重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査を行っております。また監査役は必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に関し協議しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令等の遵守、リスク管理、適正・適時な財務報告、業務の効率化などを目的とした広い範囲の内部統制システムを構築し、整備し、運用することがコーポレート・ガバナンスの基本であり、このような視点に立って、公正かつ健全な企業経営を実現して、経営の透明性を高め、適時・適切な情報開示に努力し、株主はじめ利害関係者の信頼をより強固なものにしていくことが、企業の発展に資するものであると考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成18年5月22日開催の取締役会にて、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、これに基づきその構築及び運用を行ってきました。

このように内部統制システムを機能させることにより、効率的な業務執行と経営の健全性・透明性を高め、財務報告開示等の信頼性を確保することが、株主や投資家への理解や信頼につながるものであると考えております。

また、内部統制に係る機能強化と効率化を図るため、平成21年4月1日より、これまでの本支店及び4本部制を改め、本店及び土木事業本部、建築事業本部、国際事業本部からなる事業部制と、経営管理本

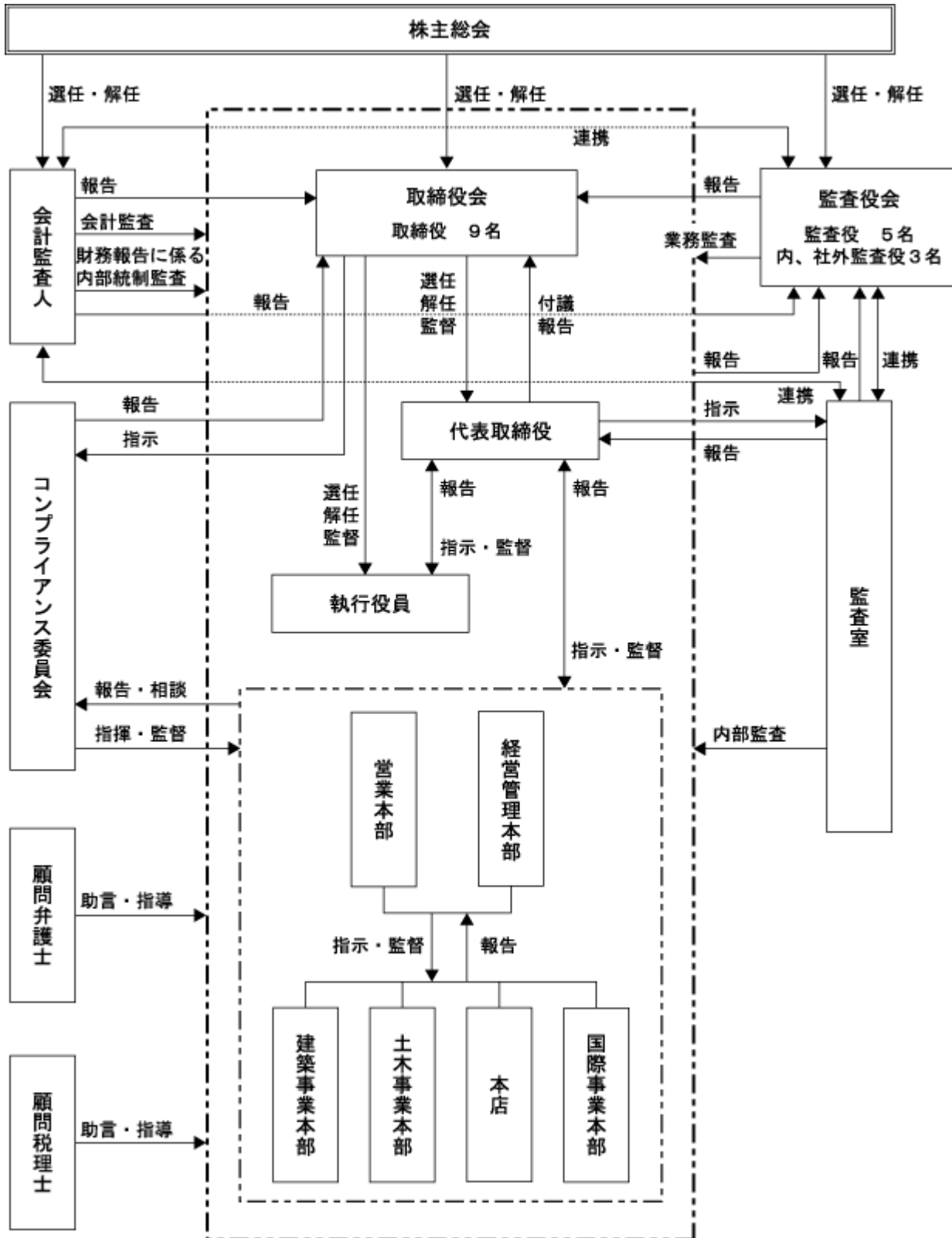
部、営業本部からなる本社機能とに組織変更しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、受注・施工等のあらゆる過程で生ずるリスクに関し、リスク管理委員会により早期対策を講じることができる体制となっております。

当社では、コンプライアンスの徹底はリスク管理の最も重要なテーマと捉え、当社及び当社グループの役員及び社員に対してリスクの態様及びその回避策について教育・研究等を実施することや、社長通信等の社内情報伝達システムにより全社員に正確な情報を伝達することが重要であると認識し、そのための体制を強化しております。

有価証券報告書提出日現在の会社の機関・内部統制の仕組みは次のとおりであります。





#### 内部監査及び監査役監査

当社は、監査役5名（内、社外監査役3名）からなる監査役会で経営の監査を、1名が内部監査をそれぞれ行っております。また、当社は、監査室を設置し、財務活動に係る内部統制について内部監査を行うとともに、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っております。また、税務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。

また、内部監査により、内部監査担当者は、業務活動の合理性や効率性、各種適用法令及び社内規程の遵守状況を監査し、経営者及び監査役会にその結果を報告しております。

当社は、その結果をもとに会計監査人や顧問弁護士、顧問税理士の指導、助言を得て、業務活動の改善に役立てております。

#### 社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。3名とも、当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役1名は独立役員として指定し、名古屋証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は設けておりませんが、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べて頂ける方を選任しております。

社外監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況の監査及び年度監査計画による監査役監査基準に基づく監査において、独立した立場から意見を述べております。

同様に、社外監査役は、必要に応じて会計監査人から監査の実施状況について報告を受けるとともに、会計監査人と十分な意見交換を行って、会計監査意見の形成過程及び監査役監査結果に、独立した意見を反映させております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社では、経営監視機能の独立性を確保するために、監査役5名の内、3名を社外監査役としており、外部目線のチェック機能を備えた監査を実施しております。それにより、経営機能について十分なチェック体制となっていると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 23,600         | 23,600         |               |    |       | 4                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 13,221         | 13,221         |               |    |       | 2                     |
| 社外役員               | 8,190          | 8,190          |               |    |       | 2                     |

(注) 1 当事業年度末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

2 取締役報酬及び監査役報酬は、平成16年6月29日開催の定時株主総会で決議された取締役20,000千円(月額)、監査役5,000千円(月額)をそれぞれ限度額としております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の<br>員数(名) | 内容                        |
|--------|-------------------|---------------------------|
| 43,460 | 8                 | 使用人兼務取締役の使用人分としての給与であります。 |

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,452,441千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的      |
|----------------------|------------|------------------|-----------|
| 日東工業(株)              | 109,400    | 118,699          | 取引関係の維持強化 |
| 中部電力(株)              | 74,000     | 110,556          | 取引関係の維持強化 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ   | 278,425    | 102,181          | 取引関係の維持強化 |
| (株)広島銀行              | 268,195    | 101,377          | 取引関係の維持強化 |
| (株)愛知銀行              | 16,799     | 83,995           | 取引関係の維持強化 |
| (株)サガミチェーン           | 88,000     | 52,976           | 取引関係の維持強化 |
| (株)山口フィナンシャルグループ     | 70,000     | 52,640           | 取引関係の維持強化 |
| (株)ドミー               | 101,000    | 50,197           | 取引関係の維持強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 112,840    | 46,490           | 取引関係の維持強化 |
| (株)エムジーホーム           | 510        | 40,960           | 取引関係の維持強化 |
| 中部鋼鉄(株)              | 82,000     | 36,654           | 取引関係の維持強化 |
| 美濃窯業(株)              | 143,000    | 30,745           | 取引関係の維持強化 |
| (株)ジーフット             | 27,000     | 25,380           | 取引関係の維持強化 |
| 東洋紡績(株)              | 190,000    | 22,420           | 取引関係の維持強化 |
| 中部水産(株)              | 90,000     | 20,070           | 取引関係の維持強化 |
| 東海染工(株)              | 165,000    | 18,810           | 取引関係の維持強化 |
| 知多鋼業(株)              | 44,100     | 18,301           | 取引関係の維持強化 |
| (株)第三銀行              | 100,000    | 17,600           | 取引関係の維持強化 |
| 名古屋電機工業(株)           | 42,000     | 12,978           | 取引関係の維持強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 75,000     | 10,125           | 取引関係の維持強化 |
| 丸藤シートパイル(株)          | 40,000     | 9,840            | 取引関係の維持強化 |
| (株)テスク               | 41,000     | 8,405            | 取引関係の維持強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 26,250     | 6,930            | 取引関係の維持強化 |
| (株)名古屋銀行             | 22,000     | 6,534            | 取引関係の維持強化 |
| 瀧上工業(株)              | 14,000     | 3,486            | 取引関係の維持強化 |
| (株)名機製作所             | 38,000     | 2,508            | 取引関係の維持強化 |
| 菊水化学工業(株)            | 4,000      | 1,840            | 取引関係の維持強化 |
| 第一生命保険(株)            | 12         | 1,371            | 取引関係の維持強化 |
| NKSJホールディングス(株)      | 450        | 832              | 取引関係の維持強化 |

(当事業年度)  
 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的      |
|----------------------|------------|------------------|-----------|
| 日東工業(株)              | 109,400    | 152,503          | 取引関係の維持強化 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ   | 278,425    | 134,479          | 取引関係の維持強化 |
| (株)広島銀行              | 268,195    | 123,369          | 取引関係の維持強化 |
| (株)愛知銀行              | 16,799     | 92,730           | 取引関係の維持強化 |
| 中部電力(株)              | 74,000     | 85,322           | 取引関係の維持強化 |
| (株)サガミチェーン           | 88,000     | 67,408           | 取引関係の維持強化 |
| (株)山口フィナンシャルグループ     | 70,000     | 66,640           | 取引関係の維持強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャルグループ  | 112,840    | 62,964           | 取引関係の維持強化 |
| (株)ドミー               | 101,000    | 53,530           | 取引関係の維持強化 |
| (株)エムジーホーム           | 523        | 47,008           | 取引関係の維持強化 |
| (株)ゾーフット             | 27,000     | 38,610           | 取引関係の維持強化 |
| 東洋紡績(株)              | 190,000    | 30,400           | 取引関係の維持強化 |
| 中部水産(株)              | 90,000     | 30,150           | 取引関係の維持強化 |
| 中部鋼鉄(株)              | 82,000     | 29,684           | 取引関係の維持強化 |
| 美濃窯業(株)              | 143,000    | 27,599           | 取引関係の維持強化 |
| 知多鋼業(株)              | 44,100     | 22,050           | 取引関係の維持強化 |
| (株)第三銀行              | 100,000    | 18,000           | 取引関係の維持強化 |
| 東海染工(株)              | 165,000    | 17,655           | 取引関係の維持強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 75,000     | 14,925           | 取引関係の維持強化 |
| (株)テスク               | 67,000     | 13,333           | 取引関係の維持強化 |
| 名古屋電機工業(株)           | 42,000     | 12,600           | 取引関係の維持強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 26,250     | 11,628           | 取引関係の維持強化 |
| 丸藤シートパイル(株)          | 40,000     | 9,440            | 取引関係の維持強化 |
| (株)名古屋銀行             | 22,000     | 9,372            | 取引関係の維持強化 |
| 瀧上工業(株)              | 14,000     | 4,060            | 取引関係の維持強化 |
| (株)名機製作所             | 38,000     | 3,078            | 取引関係の維持強化 |
| 菊水化学工業(株)            | 4,000      | 1,864            | 取引関係の維持強化 |
| 第一生命保険(株)            | 12         | 1,518            | 取引関係の維持強化 |
| NK S Jホールディングス(株)    | 450        | 883              | 取引関係の維持強化 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式

|            | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度<br>(千円)    |               |              |              |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|            | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式      |                  |                  |               |              |              |
| 非上場株式以外の株式 | 12,775           | 12,093           | 210           | 35           | 1,217        |

会計監査の状況

当社は会計監査人として栄監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は澤田博氏及び玉置浩一氏及び横井陽子氏の3名であり、いずれも栄監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。監査法人とは人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する方針であります。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出する方針であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 35,000           |                 | 29,000           |                 |
| 連結子会社 | 9,500            |                 | 9,000            |                 |
| 計     | 44,500           |                 | 38,000           |                 |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の主催するセミナーへの積極的な参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>    |                         |                         |
| 流動資産           |                         |                         |
| 現金及び預金         | 2 4,753,482             | 2 4,831,757             |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 4, 7 12,001,090         | 4, 7 13,565,075         |
| 有価証券           | 1,295                   | -                       |
| 販売用不動産         | 232,970                 | 193,464                 |
| 未成工事支出金        | 6 243,552               | 6 798,992               |
| 不動産事業支出金       | 611,700                 | -                       |
| 商品及び製品         | 120                     | 1,717                   |
| 材料貯蔵品          | 5,641                   | 4,125                   |
| 繰延税金資産         | 96,621                  | 94,426                  |
| その他            | 1,155,923               | 1,054,003               |
| 貸倒引当金          | 231,165                 | 320,164                 |
| 流動資産合計         | 18,871,233              | 20,223,398              |
| 固定資産           |                         |                         |
| 有形固定資産         |                         |                         |
| 建物及び構築物        | 2 3,461,950             | 2 3,861,601             |
| 減価償却累計額        | 1,934,615               | 2,019,833               |
| 建物及び構築物（純額）    | 1,527,334               | 1,841,768               |
| 機械装置及び運搬具      | 702,783                 | 367,506                 |
| 減価償却累計額        | 661,897                 | 342,675                 |
| 機械装置及び運搬具（純額）  | 40,886                  | 24,831                  |
| 船舶             | 91,326                  | 77,926                  |
| 減価償却累計額        | 49,265                  | 44,042                  |
| 船舶（純額）         | 42,060                  | 33,883                  |
| 工具、器具及び備品      | 221,201                 | 197,800                 |
| 減価償却累計額        | 203,676                 | 183,400                 |
| 工具、器具及び備品（純額）  | 17,524                  | 14,400                  |
| 土地             | 2, 5 4,538,845          | 2, 5 4,635,560          |
| 有形固定資産合計       | 6,166,651               | 6,550,444               |
| 無形固定資産         |                         |                         |
| その他            | 28,110                  | 67,815                  |
| 投資その他の資産       |                         |                         |
| 投資有価証券         | 1, 2 1,453,904          | 1, 2 1,612,400          |
| 長期貸付金          | 291,656                 | 281,117                 |
| 長期未収入金         | 416,035                 | 365,380                 |
| 破産更生債権等        | 2,010,460               | 70,866                  |
| 繰延税金資産         | 68,664                  | 74,576                  |
| その他            | 173,907                 | 2 251,378               |
| 貸倒引当金          | 987,882                 | 125,223                 |
| 投資その他の資産合計     | 3,426,746               | 2,530,496               |
| 固定資産合計         | 9,621,508               | 9,148,756               |
| 資産合計           | 28,492,742              | 29,372,155              |

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 支払手形・工事未払金等        | 8,972,437               | 10,233,958              |
| 短期借入金              | 2 6,661,104             | 2 8,181,868             |
| 1年内償還予定の社債         | 351,000                 | 395,000                 |
| 未払金                | 551,139                 | 212,502                 |
| 未払法人税等             | 122,293                 | 42,905                  |
| 未成工事受入金            | 1,934,281               | 1,517,192               |
| 完成工事補償引当金          | 59,109                  | 103,451                 |
| 工事損失引当金            | 6 139,298               | 6 80,371                |
| 賞与引当金              | 56,000                  | 58,812                  |
| 環境対策引当金            | -                       | 8,914                   |
| その他                | 483,564                 | 427,788                 |
| 流動負債合計             | 19,330,229              | 21,262,765              |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| 社債                 | 1,081,000               | 686,000                 |
| 長期借入金              | 2 2,360,926             | 2 1,100,443             |
| 長期未払金              | 42,257                  | 49,338                  |
| 退職給付引当金            | 434,426                 | 457,082                 |
| 環境対策引当金            | 10,309                  | 2,394                   |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 109,475                 | 109,385                 |
| 資産除去債務             | 8,955                   | 9,115                   |
| その他                | 107,099                 | 106,825                 |
| 固定負債合計             | 4,154,450               | 2,520,584               |
| <b>負債合計</b>        | <b>23,484,679</b>       | <b>23,783,349</b>       |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 2,368,032               | 2,368,032               |
| 資本剰余金              | 1,527,310               | 1,527,310               |
| 利益剰余金              | 954,744                 | 1,110,116               |
| 自己株式               | 163,297                 | 163,478                 |
| 株主資本合計             | 4,686,789               | 4,841,980               |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 44,618                  | 214,332                 |
| 繰延ヘッジ損益            | 85,082                  | 59,132                  |
| 土地再評価差額金           | 5 553,298               | 5 553,462               |
| その他の包括利益累計額合計      | 682,999                 | 279,998                 |
| 少数株主持分             | 1,004,273               | 1,026,823               |
| <b>純資産合計</b>       | <b>5,008,063</b>        | <b>5,588,805</b>        |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>28,492,742</b>       | <b>29,372,155</b>       |



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| <b>売上高</b>                  |  |  |
| 完成工事高                       | 36,290,444                             | 38,653,157                             |
| 兼業事業売上高                     | 1,811,884                              | 2,165,562                              |
| 売上高合計                       | 38,102,329                             | 40,818,719                             |
| <b>売上原価</b>                 |  |  |
| 完成工事原価                      | <sup>1, 4</sup> 34,138,420             | <sup>1</sup> 36,641,176                |
| 兼業事業売上原価                    | <sup>2</sup> 1,450,536                 | <sup>2</sup> 1,878,505                 |
| 売上原価合計                      | 35,588,957                             | 38,519,681                             |
| 売上総利益                       | 2,513,371                              | 2,299,037                              |
| 販売費及び一般管理費                  | <sup>3, 4</sup> 2,398,117              | <sup>3, 4</sup> 1,915,240              |
| 営業利益                        | 115,253                                | 383,797                                |
| 営業外収益                       |  |  |
| 受取利息及び配当金                   | 39,977                                 | 32,223                                 |
| 助成金収入                       | 26,573                                 | -                                      |
| 為替差益                        | -                                      | 168,809                                |
| その他                         | 43,042                                 | 39,936                                 |
| 営業外収益合計                     | 109,594                                | 240,970                                |
| 営業外費用                       |  |  |
| 支払利息                        | 239,748                                | 179,220                                |
| 為替差損                        | 62,132                                 | -                                      |
| その他                         | 103,501                                | 76,384                                 |
| 営業外費用合計                     | 405,382                                | 255,604                                |
| 経常利益又は経常損失( )               | 180,534                                | 369,163                                |
| 特別利益                        |  |  |
| 固定資産売却益                     | <sup>5</sup> 1,123                     | <sup>5</sup> 9,187                     |
| 投資有価証券売却益                   | 134                                    | 7,925                                  |
| 特別利益合計                      | 1,257                                  | 17,113                                 |
| 特別損失                        |  |  |
| 固定資産除売却損                    | <sup>6</sup> 87,352                    | <sup>6</sup> 19,385                    |
| 投資有価証券評価損                   | 27,160                                 | 96,390                                 |
| 投資有価証券売却損                   | 413                                    | 0                                      |
| 減損損失                        | <sup>7</sup> 79,452                    | <sup>7</sup> 17,280                    |
| ゴルフ会員権評価損                   | 2,620                                  | -                                      |
| 貸倒引当金繰入額                    | 659,650                                | -                                      |
| 退職給付制度改定損                   | 96,592                                 | -                                      |
| その他                         | -                                      | 8,280                                  |
| 特別損失合計                      | 953,240                                | 141,337                                |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 1,132,517                              | 244,939                                |
| 法人税、住民税及び事業税                | 117,967                                | 73,271                                 |
| 法人税等調整額                     | 101,751                                | 2,636                                  |

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 法人税等合計                            | 219,719                                     | 70,634                                      |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 1,352,236                                   | 174,305                                     |
| 少数株主利益                            | 51,518                                      | 19,096                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( )                   | 1,403,755                                   | 155,208                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( ) | 1,352,236                                   | 174,305                                     |
| その他の包括利益                          |   |   |
| その他有価証券評価差額金                      | 55,635                                      | 258,168                                     |
| 繰延ヘッジ損益                           | 13,595                                      | 144,214                                     |
| 土地再評価差額金                          | 15,419                                      | -   |
| その他の包括利益合計                        | 57,459                                      | 402,382                                     |
| 包括利益                              | 1,294,777                                   | 576,687                                     |
| (内訳)                              |   |   |
| 親会社株主に係る包括利益                      | 1,348,688                                   | 558,373                                     |
| 少数株主に係る包括利益                       | 53,910                                      | 18,313                                      |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| <b>株主資本</b>     |   |   |
| <b>資本金</b>      |   |   |
| 当期首残高           | 2,368,032                                   | 2,368,032                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,368,032                                   | 2,368,032                                   |
| <b>資本剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 1,527,310                                   | 1,527,310                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,527,310                                   | 1,527,310                                   |
| <b>利益剰余金</b>    |   |   |
| 当期首残高           | 2,510,557                                   | 954,744                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 新規連結による剰余金減少高   | 121,550                                     | -   |
| 剰余金の配当          | 29,365                                      | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,403,755                                   | 155,208                                     |
| 土地再評価差額金の取崩     | 1,142                                       | 163   |
| 当期変動額合計         | 1,555,813                                   | 155,372                                     |
| 当期末残高           | 954,744                                     | 1,110,116                                   |
| <b>自己株式</b>     |   |   |
| 当期首残高           | 163,180                                     | 163,297                                     |
| 当期変動額           |   |   |
| 自己株式の取得         | 116   | 181   |
| 当期変動額合計         | 116   | 181   |
| 当期末残高           | 163,297                                     | 163,478                                     |
| <b>株主資本合計</b>   |   |   |
| 当期首残高           | 6,242,719                                   | 4,686,789                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 新規連結による剰余金減少高   | 121,550                                     | -   |
| 剰余金の配当          | 29,365                                      | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,403,755                                   | 155,208                                     |
| 自己株式の取得         | 116   | 181   |
| 土地再評価差額金の取崩     | 1,142                                       | 163   |
| 当期変動額合計         | 1,555,930                                   | 155,190                                     |
| 当期末残高           | 4,686,789                                   | 4,841,980                                   |

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |   |   |
| 当期首残高                | 97,332                                      | 44,618                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 52,713                                      | 258,950                                     |
| 当期変動額合計              | 52,713                                      | 258,950                                     |
| 当期末残高                | 44,618                                      | 214,332                                     |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>       |   |   |
| 当期首残高                | 71,486                                      | 85,082                                      |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 13,595                                      | 144,214                                     |
| 当期変動額合計              | 13,595                                      | 144,214                                     |
| 当期末残高                | 85,082                                      | 59,132                                      |
| <b>土地再評価差額金</b>      |   |   |
| 当期首残高                | 569,859                                     | 553,298                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 16,561                                      | 163   |
| 当期変動額合計              | 16,561                                      | 163   |
| 当期末残高                | 553,298                                     | 553,462                                     |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |   |   |
| 当期首残高                | 738,678                                     | 682,999                                     |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 55,678                                      | 403,001                                     |
| 当期変動額合計              | 55,678                                      | 403,001                                     |
| 当期末残高                | 682,999                                     | 279,998                                     |
| <b>少数株主持分</b>        |   |   |
| 当期首残高                | 995,655                                     | 1,004,273                                   |
| 当期変動額                |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  | 8,617                                       | 22,550                                      |
| 当期変動額合計              | 8,617                                       | 22,550                                      |
| 当期末残高                | 1,004,273                                   | 1,026,823                                   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 6,499,696                                   | 5,008,063                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 新規連結による剰余金減少高       | 121,550                                     | -   |
| 剰余金の配当              | 29,365                                      | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,403,755                                   | 155,208                                     |
| 自己株式の取得             | 116   | 181   |
| 土地再評価差額金の取崩         | 1,142                                       | 163   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 64,296                                      | 425,551                                     |
| 当期変動額合計             | 1,491,634                                   | 580,742                                     |
| 当期末残高               | 5,008,063                                   | 5,588,805                                   |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 1,132,517                                   | 244,939                                     |
| 減価償却費                       | 130,947                                     | 133,378                                     |
| 減損損失                        | 79,452                                      | 17,280                                      |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 1,132,482                                   | 773,660                                     |
| 完成工事補償引当金の増減額( は減少)         | 21,217                                      | 44,341                                      |
| 工事損失引当金の増減額( は減少)           | 62,862                                      | 58,927                                      |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 1,400                                       | 2,812                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 55,531                                      | 22,655                                      |
| 受取利息及び受取配当金                 | 39,977                                      | 32,223                                      |
| 支払利息                        | 239,748                                     | 179,220                                     |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)       | 27,160                                      | 96,390                                      |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)       | 278   | 7,925                                       |
| 固定資産売却損益( は益)               | 1,123                                       | 9,187                                       |
| 固定資産除却損                     | 87,352                                      | 19,385                                      |
| ゴルフ会員権評価損                   | 2,620                                       | -   |
| 未成工事受入金の増減額( は減少)           | 370,960                                     | 417,089                                     |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 3,267,808                                   | 1,563,985                                   |
| 立替金の増減額( は増加)               | 135,277                                     | 78,382                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 443,055                                     | 95,685                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 2,191,429                                   | 1,261,521                                   |
| その他の流動資産の増減額( は増加)          | 145,046                                     | 137,587                                     |
| その他の流動負債の増減額( は減少)          | 458,815                                     | 244,695                                     |
| 長期前払費用の増減額( は増加)            | 2,740                                       | 2,592                                       |
| 為替差損益( は益)                  | 26,021                                      | 17,329                                      |
| その他                         | 43,707                                      | 1,373,089                                   |
| 小計                          | 783,019                                     | 584,239                                     |
| 利息及び配当金の受取額                 | 41,794                                      | 32,843                                      |
| 利息の支払額                      | 233,182                                     | 185,535                                     |
| 法人税等の支払額                    | 34,650                                      | 140,636                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 556,980                                     | 290,911                                     |

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 定期預金の預入による支出                   | 305,270                                     | 374,712                                     |
| 定期預金の払戻による収入                   | 309,135                                     | 325,404                                     |
| 有形固定資産の取得による支出                 | 121,572                                     | 47,973                                      |
| 有形固定資産の売却による収入                 | 24,591                                      | 6,280                                       |
| 無形固定資産の取得による支出                 | 1,030                                       | 497   |
| 投資有価証券の取得による支出                 | 1,811                                       | 30,999                                      |
| 投資有価証券の売却による収入                 | 12,453                                      | 63,084                                      |
| 非連結子会社株式の取得による支出               | 27,029                                      | 23,675                                      |
| 貸付けによる支出                       | 504,239                                     | 22,142                                      |
| 貸付金の回収による収入                    | 419,036                                     | 18,355                                      |
| その他の収入                         | 6,955                                       | 7,615                                       |
| その他の支出                         | 5,519                                       | 18,360                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | 194,300                                     | 97,624                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |   |   |
| 短期借入れによる収入                     | 55,995,640                                  | 46,646,190                                  |
| 短期借入金の返済による支出                  | 56,761,830                                  | 45,034,240                                  |
| 長期借入れによる収入                     | 1,690,000                                   | 600,000                                     |
| 長期借入金の返済による支出                  | 2,589,219                                   | 1,951,669                                   |
| 社債の発行による収入                     | 1,200,000                                   | -   |
| 社債の償還による支出                     | 158,000                                     | 351,000                                     |
| 自己株式の取得による支出                   | 116   | 181   |
| 配当金の支払額                        | 29,365                                      | 36  |
| 少数株主への配当金の支払額                  | 7,000                                       | 7,000                                       |
| リース債務の返済による支出                  | -   | 1,720                                       |
| その他の支出                         | 27,548                                      | -   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | 687,440                                     | 99,657                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 2,072                                       | 8,416                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）            | 326,832                                     | 102,046                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 4,752,976                                   | 4,447,781                                   |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 21,637                                      | -   |
| 現金及び現金同等物の期末残高                 | 4,447,781                                   | 4,549,828                                   |



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社は、「第1 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

トクラ・タイランド株式会社

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

PT. INDOTOKURAにつきましては、当連結会計年度に新規設立致しました。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

トクラ・タイランド株式会社

TOKURA DO BRASIL CONSTRUTORA LTDA.

PT. INDOTOKURA

東京中央管理株式会社

一色工材株式会社

PFI豊川宝飯齋場株式会社

PFI可児市学校給食センター株式会社

PFI愛西市学校給食センター株式会社

PFI津市齋場株式会社

なお、当連結会計年度において持分法非適用の関連会社であった吉良合材プラント(株)は清算しております。

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち三徳物産株式会社は12月31日、セントラル工材株式会社は1月31日、中央地所株式会社は2月28日、中央管理株式会社は8月31日がそれぞれ決算日となっております。連結財務諸表の作成に当たり、中央管理株式会社については2月28日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。またその他については当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

商品及び製品 移動平均法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却をおこなっております。

#### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

#### 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について翌連結会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

#### 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

### (4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避ならびに金利リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

ホ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整したうえで認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。但し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

[次へ](#)

## (連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式)               | 82,508千円                | 103,036千円               |
| (うち、共同支配企業に対する<br>投資の金額) | 27,000千円                | 29,892千円                |

## 2 担保資産及び担保付負債

## (イ) 担保に供されている資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 定期預金   | 564,042千円               | 598,986千円               |
| 建物     | 440,044千円               | 452,090千円               |
| 土地     | 1,863,391千円             | 2,379,757千円             |
| 投資有価証券 | 973,589千円               | 1,127,701千円             |
| 計      | 3,841,067千円             | 4,558,534千円             |

## (ロ) 担保付債務

|                             | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金(1年内返済予定の長<br>期借入金を含む) | 3,503,870千円           | 5,299,045千円           |
| 長期借入金                       | 1,775,611千円           | 834,272千円             |

## (ハ) 工事保証として差入れている資産

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他(投資その他の資産) | 千円                    | 73,080千円              |

## 3 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| トクラ・タイランド株式会社 | 26,700千円                | 32,000千円                |
| 従業員           | 10,050千円                | 8,076千円                 |
| 計             | 36,750千円                | 40,076千円                |

## 4 受取手形割引高

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 419,952千円               | 1,030千円                 |

5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 353,015千円               | 376,244千円               |
| (うち賃貸等不動産に係るもの)                  | 243,010千円               | 249,884千円               |

6 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

|         | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 9,927千円                 | 2,272千円                 |

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 5,876千円                 | 1,188千円                 |

## (連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 102,646千円                                | 78,364千円                                 |

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 兼業事業売上原価 | 16,780千円                                 | 39,506千円                                 |

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当  | 815,263千円                                | 786,816千円                                |
| 法定福利費    | 155,661千円                                | 149,836千円                                |
| 旅費交通費    | 190,239千円                                | 185,926千円                                |
| 賞与引当金繰入額 | 16,546千円                                 | 13,733千円                                 |
| 貸倒引当金繰入額 | 461,638千円                                | 27,684千円                                 |

- 4 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 17,105千円                                 | 624千円                                    |

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 104千円                                    | 389千円                                    |
| 機械装置及び運搬具 | 1,006千円                                  | 6,872千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 12千円                                     | 千円                                       |
| 船舶        | 千円                                       | 1,924千円                                  |
| 合計        | 1,123千円                                  | 9,187千円                                  |



6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物   | 54,974千円                                 | 1,446千円                                  |
| 機械装置及び運搬具 | 6,392千円                                  | 1,043千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 209千円                                    | 431千円                                    |
| 土地        | 25,775千円                                 | 16,463千円                                 |
| 合計        | 87,352千円                                 | 19,385千円                                 |

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途 | 海外事業用不動産 | 福利厚生施設  |
|----|----------|---------|
| 種類 | 土地       | 土地・建物   |
| 場所 | ブラジル     | 愛知県知多郡  |
| 金額 | 74,306千円 | 5,146千円 |

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、地価の著しい下落及び、保有資産の状況を見直したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途     | 種類    | 金額       |
|--------|--------|-------|----------|
| ブラジル   | 賃貸等不動産 | 土地    | 10,498千円 |
| 愛知県知多郡 | 福利厚生施設 | 建物    | 1,955千円  |
| 愛知県西尾市 | 遊休資産   | 土地    | 1,507千円  |
| 名古屋市中区 | 賃貸等不動産 | 土地・建物 | 3,318千円  |

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び不動産鑑定評価に基づき算定いたしました。

[次へ](#)

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 20,360千円                                 | 227,884千円                                |
| 組替調整額        | 20,626千円                                 | 88,465千円                                 |
| 税効果調整前       | 40,987千円                                 | 316,350千円                                |
| 税効果額         | 14,648千円                                 | 58,182千円                                 |
| その他有価証券評価差額金 | 55,635千円                                 | 258,168千円                                |
| 繰延ヘッジ損益      |  |  |
| 当期発生額        | 4,043千円                                  | 175,605千円                                |
| 組替調整額        | 39,106千円                                 | 千円                                       |
| 税効果調整前       | 35,063千円                                 | 175,605千円                                |
| 税効果額         | 48,658千円                                 | 31,391千円                                 |
| 繰延ヘッジ損益      | 13,595千円                                 | 144,214千円                                |
| 土地再評価差額金     |  |  |
| 当期発生額        | 千円                                       | 千円                                       |
| 税効果調整前       | 千円                                       | 千円                                       |
| 税効果額         | 15,419千円                                 | 千円                                       |
| 土地再評価差額金     | 15,419千円                                 | 千円                                       |
| その他の包括利益合計   | 57,459千円                                 | 402,382千円                                |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,072,850 |    |    | 22,072,850 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,471,183 | 1,194 |    | 1,472,377 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 29,365         | 1.50            | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,072,850 |    |    | 22,072,850 |

##### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,472,377 | 2,276 |    | 1,474,653 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,276株

##### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金               | 4,753,482千円                              | 4,831,757千円                              |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | 305,700千円                                | 281,929千円                                |
| 現金及び現金同等物            | 4,447,781千円                              | 4,549,828千円                              |

##### 2 重要な非資金取引の内容

長期未収入金及び破産更生債権等に対する譲渡担保の実行及び代物弁済予約の実行による固定資産の取得額については、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 千円                                       | 380,000千円                                |
| 土地      | 千円                                       | 120,000千円                                |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|            | 車両運搬具    | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア   | 合計        |
|------------|----------|-----------|----------|-----------|
| 取得価額相当額    | 20,253千円 | 19,640千円  | 75,436千円 | 115,330千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 19,451千円 | 18,392千円  | 69,208千円 | 107,052千円 |
| 期末残高相当額    | 802千円    | 1,247千円   | 6,227千円  | 8,277千円   |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|            | 車両運搬具 | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-------|-----------|--------|----|
| 取得価額相当額    | 千円    | 千円        | 千円     | 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 千円    | 千円        | 千円     | 千円 |
| 期末残高相当額    | 千円    | 千円        | 千円     | 千円 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 8,277千円                 | 千円                      |
| 1年超  | 千円                      | 千円                      |
| 合計   | 8,277千円                 | 千円                      |

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 22,530千円                               | 8,277千円                                |
| 減価償却費相当額 | 22,530千円                               | 8,277千円                                |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て資産・負債の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形、工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達です。当社及び一部の連結子会社は借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を行っております。

外貨建金銭債権債務には為替変動リスクがあります。当社は為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたりリスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### 市場リスク(金利変動リスクおよび為替変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。変動金利の借入金は、金利変動リスクにさらされていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

当社は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたリスク管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のリスク管理規程に準じて、管理を行っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|   | 連結貸借対照表<br>計上額       | 時価         | 差額     |
|---|----------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金                                    | 4,753,482            | 4,753,482  |        |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等                            | 12,001,090           | 11,997,044 | 4,045  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券                   | 1,084,308            | 1,084,308  |        |
| (4) 長期貸付金<br>貸倒引当金( 1 )                       | 291,656<br>28,521    |            |        |
|   | 263,135              | 276,116    | 12,981 |
| (5) 破産更生債権等<br>貸倒引当金( 1 )                     | 2,010,460<br>881,435 |            |        |
|   | 1,129,025            | 1,129,025  |        |
| (6) 長期未収入金<br>貸倒引当金( 1 )                      | 416,035<br>75,055    |            |        |
|   | 340,979              | 337,405    | 3,573  |
| 資産計   | 19,572,021           | 19,577,383 | 5,361  |
| (1) 支払手形・工事未払金等                               | 8,972,437            | 8,972,437  |        |
| (2) 短期借入金                                     | 4,771,280            | 4,771,280  |        |
| (3) 社債( 1年内償還予定社債を含む )                        | 1,432,000            | 1,430,425  | 1,574  |
| (4) 長期借入金( 1年内返済予定長期借入金を含む )                  | 4,250,750            | 4,206,832  | 43,917 |
| 負債計   | 19,426,467           | 19,380,975 | 45,492 |
| デリバティブ取引 <sup>( 2 )</sup><br>ヘッジ会計が適用されていないもの | 14,247               | 14,247     |        |
| ヘッジ会計が適用されているもの                               | ( 85,082 )           | ( 85,082 ) |        |

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては( )で表示しております。



当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

|  | 連結貸借対照表<br>計上額    | 時価         | 差額     |
|--|-------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金                                   | 4,831,757         | 4,831,757  |        |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等                           | 13,565,075        | 13,563,798 | 1,277  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券                  | 1,220,980         | 1,220,980  |        |
| (4) 長期貸付金<br>貸倒引当金( 1)                       | 281,117<br>32,938 |            |        |
|  | 248,179           | 277,133    | 28,953 |
| (5) 破産更生債権等<br>貸倒引当金( 1)                     | 70,866<br>20,012  |            |        |
|  | 50,853            | 50,853     |        |
| (6) 長期未収入金<br>貸倒引当金( 1)                      | 365,380<br>66,731 |            |        |
|  | 298,648           | 295,022    | 3,625  |
| 資産計  | 20,215,495        | 20,239,546 | 24,050 |
| (1) 支払手形・工事未払金等                              | 10,233,958        | 10,233,958 |        |
| (2) 短期借入金                                    | 6,383,230         | 6,383,230  |        |
| (3) 社債(1年内償還予定社債を含む)                         | 1,081,000         | 1,091,888  | 10,888 |
| (4) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)                   | 2,899,081         | 2,859,632  | 39,448 |
| 負債計  | 20,597,269        | 20,568,710 | 28,559 |
| デリバティブ取引 <sup>( 2)</sup><br>ヘッジ会計が適用されていないもの | 21,635            | 21,635     |        |
| ヘッジ会計が適用されているもの                              | 83,045            | 83,045     |        |

( 1 ) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、負債に計上されているものについては( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、並びに(6)長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行もしくは借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分    | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 370,891    | 391,419    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                              | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|------------------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金                       | 4,753,482  |             |              |        |
| 受取手形及び完成工事未収入金等              | 11,851,043 | 100,716     | 49,330       |        |
| 有価証券及び投資有価証券                 |            |             |              |        |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>(債権その他) |            |             | 1,217        | 890    |
| 長期貸付金                        | 40,670     | 77,003      | 80,061       | 93,922 |
| 合計                           | 16,645,195 | 177,719     | 130,609      | 94,812 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                              | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超   |
|------------------------------|------------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金                       | 4,831,757  |             |              |        |
| 受取手形及び完成工事未収入金等              | 13,440,207 | 100,716     | 24,151       |        |
| 有価証券及び投資有価証券                 |            |             |              |        |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>(債権その他) |            |             | 1,326        | 935    |
| 長期貸付金                        | 59,891     | 74,227      | 69,885       | 77,113 |
| 合計                           | 18,338,859 | 192,237     | 110,348      | 90,453 |

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超     |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | 4,771,280 |             |             |             |             |         |
| 社債    | 351,000   | 395,000     | 251,000     | 185,000     | 125,000     | 125,000 |
| 長期借入金 | 1,889,824 | 1,385,483   | 526,291     | 374,655     | 71,497      | 3,000   |
| 合計    | 7,012,104 | 1,780,483   | 777,291     | 559,655     | 196,497     | 128,000 |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|       | 1年以内      | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超    |
|-------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 短期借入金 | 6,383,230 |             |             |             |             |        |
| 社債    | 395,000   | 251,000     | 185,000     | 125,000     | 75,000      | 50,000 |
| 長期借入金 | 1,798,638 | 601,291     | 424,655     | 71,497      | 1,000       | 2,000  |
| 合計    | 8,576,868 | 852,291     | 609,655     | 196,697     | 76,000      | 52,000 |

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額      |
|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                         |           |         |
| 株式                         | 566,648                 | 450,496   | 116,151 |
| 債券                         |                         |           |         |
| その他                        |                         |           |         |
| 小計                         | 566,648                 | 450,496   | 116,151 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                         |           |         |
| 株式                         | 496,438                 | 696,804   | 200,366 |
| 債券                         | 2,108                   | 2,483     | 375     |
| その他                        | 19,114                  | 25,108    | 5,993   |
| 小計                         | 517,660                 | 724,396   | 206,735 |
| 合計                         | 1,084,308               | 1,174,892 | 90,584  |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| 区分                         | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額      |
|----------------------------|-------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                         |           |         |
| 株式                         | 873,916                 | 616,907   | 257,009 |
| 債券                         |                         |           |         |
| その他                        | 10,086                  | 10,000    | 86      |
| 小計                         | 884,003                 | 626,907   | 257,096 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                         |           |         |
| 株式                         | 324,077                 | 411,785   | 87,708  |
| 債券                         | 2,262                   | 2,483     | 221     |
| その他                        | 10,638                  | 13,535    | 2,897   |
| 小計                         | 336,977                 | 427,805   | 90,827  |
| 合計                         | 1,220,980               | 1,054,712 | 166,268 |

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|-------|---------|---------|
| 株式  | 1,396 | 134     | 21      |
| 債券  |       |         |         |
| その他 | 267   |         |         |
| 合計  | 1,663 | 134     | 21      |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| 区分  | 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式  | 37,106 | 7,393   | 0       |
| 債券  |        |         |         |
| その他 | 20,965 | 531     |         |
| 合計  | 58,072 | 7,925   | 0       |

## 3 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度に27,160千円、当連結会計年度に96,390千円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

|           | 種類           | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価     | 評価損益   |
|-----------|--------------|---------|----------------|--------|--------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建 |         |                |        |        |
|           | 米ドル          | 275,757 |                | 14,247 | 14,247 |
|           | 合計           | 275,757 |                | 14,247 | 14,247 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

|           | 種類           | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価     | 評価損益   |
|-----------|--------------|---------|----------------|--------|--------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>買建 |         |                |        |        |
|           | 米ドル          | 155,652 |                | 21,635 | 21,635 |
|           | 合計           | 155,652 |                | 21,635 | 21,635 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等                  | 主なヘッジ対象 | 契約額       | 契約額のうち1年超 | 時価     |
|----------|-------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル<br>通貨スワップ | 外貨建金銭債務 | 50,238    |           | 957    |
|          | 買建<br>米ドル                     |         | 1,936,970 | 720,230   | 84,124 |
| 合計       |                               |         | 1,987,208 | 720,230   | 85,082 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額     | 契約額のうち1年超 | 時価     |
|----------|---------------------|---------|---------|-----------|--------|
| 原則的処理方法  | 通貨スワップ<br>買建<br>米ドル | 外貨建金銭債務 | 874,194 |           | 83,045 |
|          | 合計                  |         | 874,194 |           | 83,045 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 972,600 | 400,600   | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象 | 契約額等    | 契約額のうち1年超 | 時価  |
|-------------|-----------------------|---------|---------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 400,600 | 160,600   | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| 項目          | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
|             | 金額(千円)                  | 金額(千円)                  |
| 退職給付債務      | 1,313,214               | 1,341,369               |
| 年金資産        | 754,932                 | 859,965                 |
| 未認識数理計算上の差異 | 123,855                 | 24,321                  |
| 退職給付引当金     | 434,426                 | 457,082                 |

3 退職給付費用に関する事項

| 項目                | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
|                   | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 |
| 勤務費用              | 79,950                                 | 62,215                                 |
| 利息費用              | 31,689                                 | 12,198                                 |
| 期待運用収益            | 30,084                                 | 20,760                                 |
| 数理計算上の差異償却費用      | 107,731                                | 59,529                                 |
| 退職給付費用            | 189,287                                | 113,182                                |
| 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 | 96,592                                 |  |
| その他               | 34,698                                 | 83,114                                 |
| 合計                | 320,579                                | 196,296                                |

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                    | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------------|---------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法     | 期間定額基準  | 期間定額基準  |
| 割引率                | 1.00%   | 1.00%   |
| 期待運用収益率            | 2.75%   | 2.75%   |
| 未認識数理計算上の差異の処理年数 1 | 5年      | 5年      |

(注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>繰延税金資産</b>   |                         |                         |
| 賞与引当金           | 21,206 千円               | 22,267 千円               |
| 完成工事補償引当金       | 22,744 千円               | 39,119 千円               |
| 工事損失引当金         | 52,792 千円               | 30,391 千円               |
| 販売用不動産評価損       | 95,526 千円               | 108,218 千円              |
| ゴルフ会員権評価損       | 42,458 千円               | 35,075 千円               |
| 貸倒引当金           | 347,147 千円              | 235,364 千円              |
| 退職給付引当金         | 155,025 千円              | 162,951 千円              |
| 繰越欠損金           | 118,702 千円              | 113,600 千円              |
| 投資有価証券評価損       | 61,301 千円               | 117,109 千円              |
| その他有価証券評価差額金    | 33,275 千円               | 千円                      |
| 土地              | 154,102 千円              | 159,083 千円              |
| その他             | 117,091 千円              | 190,779 千円              |
| 繰延税金資産 小計       | 1,221,374 千円            | 1,213,961 千円            |
| 評価性引当額          | 1,033,756 千円            | 991,095 千円              |
| 繰延税金資産 合計       | 187,618 千円              | 222,865 千円              |
| <b>繰延税金負債</b>   |                         |                         |
| デリバティブ債権        | 千円                      | 31,391 千円               |
| その他有価証券評価差額金    | 1,236 千円                | 59,418 千円               |
| その他             | 21,096 千円               | 23,231 千円               |
| 繰延税金負債 合計       | 22,332 千円               | 114,040 千円              |
| 繰延税金資産 純額       | 165,286 千円              | 108,824 千円              |
| <br>            |                         |                         |
|                 | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 267,493 千円              | 267,032 千円              |
| 評価性引当額          | 267,493 千円              | 267,032 千円              |
| 再評価に係る繰延税金資産合計  | 千円                      | 千円                      |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 109,475 千円              | 109,385 千円              |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 109,475 千円              | 109,385 千円              |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|--------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               |                          | 37.8%                   |
| (調整)                 |                          |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。 | 7.3%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |                          | 2.8%                    |
| 住民税均等割等              |                          | 7.8%                    |
| 赤字子会社による税率差異         |                          | 5.5%                    |
| 評価性引当額               |                          | 15.5%                   |
| その他                  |                          | 0.3%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                          | 28.8%                   |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸倉庫施設を所有しております。なお、国内の賃貸住宅の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

|                                |            |       | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------|------------|-------|--|--|
| 賃貸等不動産                         | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 3,037,263                                | 2,918,863                                |
|                                |            | 期中増減額 | 118,401                                  | 642,094                                  |
|                                |            | 期末残高  | 2,918,863                                | 3,560,957                                |
|                                | 期末時価       |       | 2,210,422                                | 2,841,414                                |
| 賃貸等不動産として<br>使用される<br>部分を含む不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高  | 1,327,231                                | 1,117,851                                |
|                                |            | 期中増減額 | 209,380                                  | 48,251                                   |
|                                |            | 期末残高  | 1,117,851                                | 1,166,102                                |
|                                | 期末時価       |       | 1,103,844                                | 1,229,971                                |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、不動産の売却(77,564千円)であります。  
 当連結会計年度の主な増加は、使用目的の変更による賃貸等不動産への振替(639,613千円)、減少は、減損損失(15,324千円)であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                                |            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------------------|------------|--|--|
| 賃貸等不動産                         | 賃貸収益       | 177,826                                  | 167,395                                  |
|                                | 賃貸費用       | 96,106                                   | 86,369                                   |
|                                | 差額         | 81,720                                   | 81,025                                   |
|                                | その他(売却損益等) | 80,797                                   | 15,324                                   |
| 賃貸等不動産として<br>使用される<br>部分を含む不動産 | 賃貸収益       | 30,702                                   | 35,724                                   |
|                                | 賃貸費用       | 19,072                                   | 18,808                                   |
|                                | 差額         | 11,630                                   | 16,915                                   |
|                                | その他(売却損益等) |  |  |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |            |           |           |            | その他<br>(注) | 合計         |
|------------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                        | 建築         | 土木         | 海外        | 不動産       | 計          |            |            |
| 売上高                    |            |            |           |           |            |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 17,959,413 | 11,992,529 | 6,338,501 | 1,255,587 | 37,546,031 | 556,297    | 38,102,329 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 237,456    | 209,897    |           | 126,076   | 573,430    | 894,152    | 1,467,582  |
| 計                      | 18,196,870 | 12,202,426 | 6,338,501 | 1,381,663 | 38,119,462 | 1,450,449  | 39,569,912 |
| セグメント利益                | 1,020,368  | 730,069    | 383,930   | 355,187   | 2,489,555  | 32,625     | 2,522,180  |
| セグメント資産                | 5,336,599  | 5,422,999  | 2,274,741 | 5,888,648 | 18,922,989 | 1,084,382  | 20,007,372 |
| その他の項目                 |            |            |           |           |            |            |            |
| 減価償却費                  | 1,895      | 982        | 20,278    | 55,994    | 79,151     | 29,509     | 108,661    |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 1,080      | 440        | 7,571     | 180       | 9,272      | 61,240     | 70,512     |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |            |           |           |            | その他<br>(注) | 合計         |
|------------------------|------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                        | 建築         | 土木         | 海外        | 不動産       | 計          |            |            |
| 売上高                    |            |            |           |           |            |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 18,928,513 | 14,601,277 | 5,123,366 | 1,560,778 | 40,213,935 | 604,783    | 40,818,719 |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高  | 21,205     | 81,411     |           | 185,011   | 287,627    | 661,755    | 949,383    |
| 計                      | 18,949,719 | 14,682,688 | 5,123,366 | 1,745,789 | 40,501,563 | 1,266,539  | 41,768,103 |
| セグメント利益                | 857,960    | 1,116,304  | 33,139    | 230,086   | 2,237,490  | 147,553    | 2,385,043  |
| セグメント資産                | 4,587,631  | 7,334,981  | 3,184,077 | 4,260,156 | 19,366,847 | 1,045,827  | 20,412,675 |
| その他の項目                 |            |            |           |           |            |            |            |
| 減価償却費                  | 2,665      | 10,849     | 5,407     | 77,687    | 96,609     | 10,510     | 107,120    |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 619        |            |           | 6,871     | 7,490      | 5,063      | 12,553     |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高          | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計     | 38,119,462 | 40,501,563 |
| 「その他」の区分の売上高 | 1,450,449  | 1,266,539  |
| セグメント間取引消去   | 1,467,582  | 949,383    |
| 連結財務諸表の売上高   | 38,102,329 | 40,818,719 |

(単位：千円)

| 利益           | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|--------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計     | 2,489,555 | 2,237,490 |
| 「その他」の区分の利益  | 32,625    | 147,553   |
| セグメント間取引消去   | 8,808     | 86,005    |
| 連結財務諸表の売上総利益 | 2,513,371 | 2,299,037 |

(単位：千円)

| 資産          | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|-------------|------------|------------|
| 報告セグメント計    | 18,922,989 | 19,366,847 |
| 「その他」の区分の資産 | 1,084,382  | 1,045,827  |
| その他の調整額     | 768,970    | 762,285    |
| 全社資産(注)     | 9,254,340  | 9,721,764  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 28,492,742 | 29,372,155 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券、有形固定資産等であります。

(単位：千円)

| その他の項目                 | 報告セグメント計    |             | その他         |             | 調整額         |             | 連結財務諸表計上額   |             |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                        | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 | 前連結<br>会計年度 | 当連結<br>会計年度 |
| 減価償却費                  | 79,151      | 96,609      | 29,509      | 10,510      | 22,286      | 26,258      | 130,947     | 133,378     |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増加額 | 9,272       | 7,490       | 61,240      | 5,063       | 108,725     | 547,197     | 179,238     | 559,751     |

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | 中南米       | アフリカ      | 東南アジア   | 合計         |
|------------|-----------|-----------|---------|------------|
| 31,763,828 | 2,497,397 | 3,376,576 | 464,526 | 38,102,329 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | 中南米     | アフリカ      | 東南アジア     | 合計         |
|------------|---------|-----------|-----------|------------|
| 35,695,353 | 496,700 | 3,363,866 | 1,262,800 | 40,818,719 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |    |    |        |        | その他 | 全社・消去 | 合計     |
|------|---------|----|----|--------|--------|-----|-------|--------|
|      | 建築      | 土木 | 海外 | 不動産    | 計      |     |       |        |
| 減損損失 |         |    |    | 74,306 | 74,306 |     | 5,146 | 79,452 |

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

|      | 報告セグメント |    |    |       |       | その他 | 全社・消去  | 合計     |
|------|---------|----|----|-------|-------|-----|--------|--------|
|      | 建築      | 土木 | 海外 | 不動産   | 計     |     |        |        |
| 減損損失 |         |    |    | 3,318 | 3,318 |     | 13,960 | 17,280 |

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                         | 194.35円                                  | 221.47円                                  |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株<br>当たり当期純損失金額( ) | 68.14円                                   | 7.53円                                    |

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額        |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失( )(千円)               | 1,403,755                                | 155,208                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                  |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円) | 1,403,755                                | 155,208                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                   | 20,601,053                               | 20,599,663                               |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 5,008,063               | 5,588,805               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          |                         |                         |
| (うち少数株主持分(千円))                 | (1,004,273)             | (1,026,823)             |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 4,003,789               | 4,561,982               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 20,600,473              | 20,598,197              |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名   | 銘柄        | 発行年月日           | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円)          | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限            |
|-------|-----------|-----------------|---------------|------------------------|-----------|----|-----------------|
| 徳倉建設株 | 第2回無担保社債  | 平成22年<br>9月27日  | 70,000        | 50,000<br>(20,000)     | 0.72      | 無  | 平成27年<br>9月25日  |
| "     | 第5回無担保社債  | 平成22年<br>10月27日 | 68,000        | 36,000<br>(36,000)     | 0.61      | 無  | 平成25年<br>10月25日 |
| "     | 第6回無担保社債  | 平成23年<br>2月25日  | 80,000        | 60,000<br>(60,000)     | 0.64      | 無  | 平成26年<br>2月25日  |
| "     | 第7回無担保社債  | 平成23年<br>2月24日  | 80,000        | 40,000<br>(40,000)     | 0.71      | 無  | 平成26年<br>2月24日  |
| "     | 第8回無担保社債  | 平成23年<br>9月30日  | 450,000       | 350,000<br>(100,000)   | 0.60      | 無  | 平成28年<br>9月30日  |
| "     | 第9回無担保社債  | 平成23年<br>9月26日  | 84,000        | 52,000<br>(32,000)     | 0.55      | 無  | 平成26年<br>9月26日  |
| "     | 第10回無担保社債 | 平成24年<br>3月26日  | 100,000       | 68,000<br>(32,000)     | 0.55      | 無  | 平成27年<br>3月26日  |
| "     | 第11回無担保社債 | 平成23年<br>3月30日  | 500,000       | 425,000<br>(75,000)    | 0.76      | 無  | 平成31年<br>3月25日  |
| 合計    |           |                 | 1,432,000     | 1,081,000<br>(395,000) |           |    |                 |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

| 1年以内<br>(千円) | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 395,000      | 251,000         | 185,000         | 125,000         | 75,000          |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限     |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------|
| 短期借入金                   | 4,771,280     | 6,383,230     | 1.79        |          |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 1,889,824     | 1,798,638     | 1.92        |          |
| 1年以内に返済予定のリース債務         |               |               |             |          |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,360,926     | 1,100,443     | 1.89        | 平成31年10月 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) |               |               |             |          |
| その他有利子負債<br>社内預金        | 26,193        | 21,949        | 1.50        |          |
| 合計                      | 9,048,223     | 9,304,260     |             |          |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 601,291         | 424,655         | 71,697          | 1,000           |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                          | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|---------------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円)                        | 6,875,648 | 15,711,505 | 24,845,414 | 40,818,719 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (千円) | 239,742   | 472,427    | 508,605    | 244,939    |
| 四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (千円)       | 236,462   | 459,389    | 528,691    | 155,208    |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額( ) (円)   | 11.47     | 22.30      | 25.66      | 7.53       |

| (会計期間)                    | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は純損失金額( ) (円) | 11.47 | 10.8  | 3.36  | 33.15 |



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2 3,525,728           | 2 3,238,382           |
| 受取手形          | 1, 4, 6 477,755       | 1, 6 167,282          |
| 完成工事未収入金      | 1 7,232,169           | 1 9,262,358           |
| 不動産事業未収入金     | 1 48,818              | 1 31,535              |
| 販売用不動産        | 157,985               | 119,185               |
| 未成工事支出金       | 121,185               | 633,260               |
| 不動産事業支出金      | 611,700               | -                     |
| 材料貯蔵品         | 2,424                 | 2,094                 |
| 短期貸付金         | 1 200,542             | 1 252,012             |
| 前渡金           | 229,447               | 244,898               |
| 前払費用          | 32,610                | 36,993                |
| 未収入金          | 98,446                | 140,687               |
| 未収消費税等        | -                     | 28,116                |
| 繰延税金資産        | 56,700                | 75,600                |
| 立替金           | 334,999               | 265,420               |
| デリバティブ債権      | -                     | 90,835                |
| その他           | 121,353               | 29,663                |
| 貸倒引当金         | 246,193               | 338,913               |
| 流動資産合計        | 13,005,673            | 14,279,413            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 2 2,391,728           | 2 2,802,444           |
| 減価償却累計額       | 1,498,147             | 1,543,269             |
| 建物（純額）        | 893,580               | 1,259,174             |
| 構築物           | 91,164                | 90,778                |
| 減価償却累計額       | 88,286                | 88,527                |
| 構築物（純額）       | 2,877                 | 2,250                 |
| 機械及び装置        | 402,722               | 166,141               |
| 減価償却累計額       | 396,748               | 162,243               |
| 機械及び装置（純額）    | 5,973                 | 3,898                 |
| 船舶            | 15,000                | -                     |
| 減価償却累計額       | 14,399                | -                     |
| 船舶（純額）        | 600                   | -                     |
| 車両運搬具         | 125,883               | 24,823                |
| 減価償却累計額       | 118,719               | 22,180                |
| 車両運搬具（純額）     | 7,163                 | 2,642                 |
| 工具、器具及び備品     | 111,088               | 88,303                |
| 減価償却累計額       | 104,619               | 84,138                |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,469                 | 4,165                 |

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 土地            | 2, 5 3,618,714        | 2, 5 3,715,429        |
| 有形固定資産合計      | 4,535,379             | 4,987,561             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 842                   | 475                   |
| 電話加入権         | 23,881                | 23,881                |
| 無形固定資産合計      | 24,724                | 24,356                |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 2 1,317,240           | 2 1,487,522           |
| 関係会社株式        | 237,119               | 284,859               |
| 出資金           | 115                   | 115                   |
| 長期貸付金         | 30,000                | 30,000                |
| 関係会社長期貸付金     | 62,075                | 57,062                |
| 従業員に対する長期貸付金  | 34,923                | 35,222                |
| 長期未収入金        | 282,606               | 236,440               |
| 破産更生債権等       | 1,994,149             | 50,853                |
| 長期前払費用        | 9,773                 | 8,216                 |
| 保険積立金         | 87,649                | 69,091                |
| デリバティブ債権      | -                     | 13,845                |
| その他           | 75,130                | 2 134,138             |
| 貸倒引当金         | 922,790               | 70,059                |
| 投資その他の資産合計    | 3,207,993             | 2,337,309             |
| 固定資産合計        | 7,768,097             | 7,349,226             |
| 資産合計          | 20,773,770            | 21,628,640            |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | 1 3,732,836           | 1 4,378,318           |
| 工事未払金         | 1 3,773,984           | 1 4,390,453           |
| 短期借入金         | 2 2,940,000           | 2 4,582,000           |
| 1年内償還予定の社債    | 351,000               | 395,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 1,619,264           | 2 1,443,078           |
| 未払金           | 500,359               | 170,879               |
| 未払費用          | 90,351                | 91,972                |
| 未払法人税等        | 20,934                | 27,598                |
| 未払消費税等        | 16,688                | -                     |
| 未成工事受入金       | 1,833,580             | 1,055,343             |
| 預り金           | 71,300                | 66,305                |
| 前受収益          | 10,775                | 11,480                |
| 完成工事補償引当金     | 51,299                | 94,544                |
| 工事損失引当金       | 70,550                | 64,989                |
| 賞与引当金         | 37,773                | 37,665                |
| デリバティブ債務      | 45,814                | -                     |

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| その他             | 3,292                 | 36,554                |
| 流動負債合計          | 15,169,805            | 16,846,183            |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 社債              | 1,081,000             | 686,000               |
| 長期借入金           | 2 1,683,458           | 2 778,535             |
| 繰延税金負債          | -                     | 60,178                |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 109,475               | 109,385               |
| 退職給付引当金         | 341,024               | 361,355               |
| 環境対策引当金         | 2,394                 | 2,394                 |
| 資産除去債務          | 8,955                 | 9,115                 |
| デリバティブ債務        | 39,267                | -                     |
| その他             | 81,844                | 31,339                |
| 固定負債合計          | 3,347,420             | 2,038,303             |
| 負債合計            | 18,517,226            | 18,884,487            |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| <b>株主資本</b>     |                       |                       |
| 資本金             | 2,368,032             | 2,368,032             |
| 資本剰余金           |                       |                       |
| 資本準備金           | 1,232,784             | 1,232,784             |
| その他資本剰余金        | 300,000               | 300,000               |
| 資本剰余金合計         | 1,532,784             | 1,532,784             |
| 利益剰余金           |                       |                       |
| その他利益剰余金        |                       |                       |
| 別途積立金           | 625,000               | 625,000               |
| 繰越利益剰余金         | 1,415,211             | 1,332,395             |
| 利益剰余金合計         | 790,211               | 707,395               |
| 自己株式            | 121,946               | 122,127               |
| 株主資本合計          | 2,988,659             | 3,071,294             |
| <b>評価・換算差額等</b> |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金    | 93,733                | 167,189               |
| 繰延ヘッジ損益         | 85,082                | 59,132                |
| 土地再評価差額金        | 5 553,298             | 5 553,462             |
| 評価・換算差額等合計      | 732,114               | 327,140               |
| 純資産合計           | 2,256,544             | 2,744,153             |
| 負債純資産合計         | 20,773,770            | 21,628,640            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 完成工事高             | 3 25,649,811                              | 3 28,476,378                              |
| 不動産事業等売上高         | 3 283,951                                 | 3 1,358,383                               |
| 売上高合計             | 25,933,763                                | 29,834,762                                |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 完成工事原価            | 1, 3 24,222,863                           | 1, 3 26,994,625                           |
| 不動産事業等売上原価        | 2, 3 143,426                              | 2, 3 1,204,775                            |
| 売上原価合計            | 24,366,289                                | 28,199,400                                |
| <b>売上総利益</b>      |   |   |
| 完成工事総利益           | 1,426,948                                 | 1,481,753                                 |
| 不動産事業総利益          | 140,524                                   | 153,608                                   |
| 売上総利益合計           | 1,567,473                                 | 1,635,362                                 |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 役員報酬              | 48,979                                    | 45,011                                    |
| 従業員給料手当           | 537,525                                   | 531,254                                   |
| 賞与引当金繰入額          | 16,242                                    | 13,559                                    |
| 退職給付費用            | 74,459                                    | 57,598                                    |
| 法定福利費             | 101,196                                   | 95,824                                    |
| 福利厚生費             | 16,368                                    | 22,617                                    |
| 修繕維持費             | 1,419                                     | 2,906                                     |
| 事務用品費             | 66,517                                    | 58,144                                    |
| 通信交通費             | 159,714                                   | 159,859                                   |
| 動力用水光熱費           | 23,413                                    | 24,618                                    |
| 広告宣伝費             | 927                                       | 932                                       |
| 貸倒引当金繰入額          | 450,691                                   | 25,496                                    |
| 貸倒損失              | -   | 10,077                                    |
| 交際費               | 9,170                                     | 7,811                                     |
| 寄付金               | 5,642                                     | 615                                       |
| 地代家賃              | 35,126                                    | 33,743                                    |
| 減価償却費             | 17,606                                    | 15,732                                    |
| 租税公課              | 44,032                                    | 46,956                                    |
| 事業所税              | 2,799                                     | 2,886                                     |
| 雑費                | 121,313                                   | 151,823                                   |
| 販売費及び一般管理費合計      | 3, 6 1,733,147                            | 3, 6 1,307,471                            |
| 営業利益又は営業損失 ( )    | 165,673                                   | 327,891                                   |

|                        | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| <b>営業外収益</b>           |   |   |
| 受取利息                   | 3 12,994                                  | 3 9,727                                   |
| 受取配当金                  | 3 34,081                                  | 3 34,365                                  |
| 為替差益                   | -   | 152,449                                   |
| 助成金収入                  | 18,733                                    | -   |
| その他                    | 29,745                                    | 19,448                                    |
| 営業外収益合計                | 95,554                                    | 215,990                                   |
| <b>営業外費用</b>           |   |   |
| 支払利息                   | 193,855                                   | 132,178                                   |
| 社債利息                   | 4,193                                     | 8,793                                     |
| 手形売却損                  | 2,885                                     | 3,835                                     |
| 為替差損                   | 62,899                                    | -   |
| その他                    | 112,559                                   | 69,483                                    |
| 営業外費用合計                | 376,391                                   | 214,290                                   |
| 経常利益又は経常損失 ( )         | 446,511                                   | 329,590                                   |
| <b>特別利益</b>            |   |   |
| 固定資産売却益                | 4 961                                     | 4 7,267                                   |
| 投資有価証券売却益              | 60  | 566                                       |
| 特別利益合計                 | 1,021                                     | 7,834                                     |
| <b>特別損失</b>            |   |   |
| 固定資産除売却損               | 5 6,247                                   | 5 19,029                                  |
| 減損損失                   | 7 79,452                                  | 7 17,280                                  |
| 投資有価証券売却損              | 21  | 0   |
| 投資有価証券評価損              | 37,234                                    | 96,390                                    |
| 関係会社株式評価損              | -   | 72,188                                    |
| ゴルフ会員権評価損              | 2,620                                     | -   |
| 貸倒引当金繰入額               | 659,650                                   | -   |
| 退職給付制度改定損              | 96,592                                    | -   |
| その他                    | -   | 8,280                                     |
| 特別損失合計                 | 881,818                                   | 213,169                                   |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( ) | 1,327,308                                 | 124,256                                   |
| 法人税、住民税及び事業税           | 16,005                                    | 60,593                                    |
| 法人税等調整額                | 152,293                                   | 18,990                                    |
| 法人税等合計                 | 168,298                                   | 41,603                                    |
| 当期純利益又は当期純損失 ( )       | 1,495,606                                 | 82,652                                    |

【完成工事原価報告書】

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
|         |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 材料費     |          | 3,009,522                                 | 12.4       | 3,814,261                                 | 14.1       |
| 労務費     |          | 274,003                                   | 1.1        | 273,495                                   | 1.0        |
| 外注費     |          | 17,399,548                                | 71.8       | 19,969,191                                | 74.0       |
| 経費      |          | 3,539,789                                 | 14.7       | 2,937,676                                 | 10.9       |
| (うち人件費) |          | (1,608,941)                               | (6.6)      | (1,465,964)                               | (5.4)      |
| 計       |          | 24,222,863                                | 100.0      | 26,994,625                                | 100.0      |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業等売上原価報告書】

| 区分   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |            |
|------|----------|---|------------|---|------------|
|      |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 不動産費 |          | 25,957                                    | 18.1       | 1,099,389                                 | 91.3       |
| 経費   |          | 117,468                                   | 81.9       | 105,386                                   | 8.7        |
| 合計   |          | 143,426                                   | 100.0      | 1,204,775                                 | 100.0      |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本            |   |   |
| 資本金             |   |   |
| 当期首残高           | 2,368,032                                 | 2,368,032                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 2,368,032                                 | 2,368,032                                 |
| 資本剰余金           |   |   |
| 資本準備金           |   |   |
| 当期首残高           | 1,232,784                                 | 1,232,784                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,232,784                                 | 1,232,784                                 |
| その他資本剰余金        |   |   |
| 当期首残高           | 300,000                                   | 300,000                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 300,000                                   | 300,000                                   |
| 資本剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 1,532,784                                 | 1,532,784                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 1,532,784                                 | 1,532,784                                 |
| 利益剰余金           |   |   |
| その他利益剰余金        |   |   |
| 別途積立金           |   |   |
| 当期首残高           | 625,000                                   | 625,000                                   |
| 当期変動額           |   |   |
| 当期変動額合計         | -   | -   |
| 当期末残高           | 625,000                                   | 625,000                                   |
| 繰越利益剰余金         |   |   |
| 当期首残高           | 112,774                                   | 1,415,211                                 |
| 当期変動額           |   |   |
| 剰余金の配当          | 31,237                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 1,495,606                                 | 82,652                                    |
| 土地再評価差額金の取崩     | 1,142                                     | 163                                       |
| 当期変動額合計         | 1,527,986                                 | 82,816                                    |
| 当期末残高           | 1,415,211                                 | 1,332,395                                 |
| 利益剰余金合計         |   |   |
| 当期首残高           | 737,774                                   | 790,211                                   |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 31,237                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,495,606                                 | 82,652                                    |
| 土地再評価差額金の取崩         | 1,142                                     | 163                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>1,527,986</b>                          | <b>82,816</b>                             |
| <b>当期末残高</b>        | <b>790,211</b>                            | <b>707,395</b>                            |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| <b>当期首残高</b>        | <b>121,829</b>                            | <b>121,946</b>                            |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 自己株式の取得             | 116                                       | 181                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>116</b>                                | <b>181</b>                                |
| <b>当期末残高</b>        | <b>121,946</b>                            | <b>122,127</b>                            |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| <b>当期首残高</b>        | <b>4,516,761</b>                          | <b>2,988,659</b>                          |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 剰余金の配当              | 31,237                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,495,606                                 | 82,652                                    |
| 自己株式の取得             | 116                                       | 181                                       |
| 土地再評価差額金の取崩         | 1,142                                     | 163                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>1,528,102</b>                          | <b>82,635</b>                             |
| <b>当期末残高</b>        | <b>2,988,659</b>                          | <b>3,071,294</b>                          |
| <b>評価・換算差額等</b>     |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| <b>当期首残高</b>        | <b>121,437</b>                            | <b>93,733</b>                             |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,704                                    | 260,922                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>27,704</b>                             | <b>260,922</b>                            |
| <b>当期末残高</b>        | <b>93,733</b>                             | <b>167,189</b>                            |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| <b>当期首残高</b>        | <b>71,486</b>                             | <b>85,082</b>                             |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 13,595                                    | 144,214                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>13,595</b>                             | <b>144,214</b>                            |
| <b>当期末残高</b>        | <b>85,082</b>                             | <b>59,132</b>                             |
| <b>土地再評価差額金</b>     |   |   |
| <b>当期首残高</b>        | <b>569,859</b>                            | <b>553,298</b>                            |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 16,561                                    | 163                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | <b>16,561</b>                             | <b>163</b>                                |
| <b>当期末残高</b>        | <b>553,298</b>                            | <b>553,462</b>                            |



|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 当期首残高               | 762,783                                   | 732,114                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 30,669                                    | 404,973                                   |
| 当期変動額合計             | 30,669                                    | 404,973                                   |
| 当期末残高               | 732,114                                   | 327,140                                   |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 3,753,978                                 | 2,256,544                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 31,237                                    | -   |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 1,495,606                                 | 82,652                                    |
| 自己株式の取得             | 116                                       | 181                                       |
| 土地再評価差額金の取崩         | 1,142                                     | 163                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 30,669                                    | 404,973                                   |
| 当期変動額合計             | 1,497,433                                 | 487,608                                   |
| 当期末残高               | 2,256,544                                 | 2,744,153                                 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産 個別法

未成工事支出金 個別法

材料貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

長期大型の海外工事に使用するため購入した有形固定資産については、工事期間による均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の補償見込額を計上しております。

### (3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

### (4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異については、翌事業年度から5年による按分額を費用処理しております。

### (6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

## 6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債務、外貨建予定取引及び借入金利息

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避並びに金利変動リスクの低減の目的の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる外貨建金銭債務又は外貨予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ取引は、「リスク管理規程」に従って行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた42,257千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含まれていた「退職給付費用」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた195,773千円は、「退職給付費用」74,459千円、「雑費」121,313千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

|                              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形及び完成工事未収入金、<br>不動産事業未収入金 | 63,900千円              | 29,795千円              |
| 短期貸付金                        | 200,542千円             | 252,012千円             |
| 支払手形及び工事未払金                  | 226,952千円             | 237,260千円             |

2 担保資産及び担保付債務

(イ) 担保に供されている資産

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金(定期預金) | 500,000千円             | 585,000千円             |
| 建物           | 108,578千円             | 121,340千円             |
| 土地           | 1,315,382千円           | 1,767,470千円           |
| 投資有価証券       | 973,589千円             | 1,127,701千円           |
| 計            | 2,897,550千円           | 3,601,512千円           |

(前事業年度)

この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。

(当事業年度)

この内、現金預金(定期預金)70,000千円は三徳物産(株)及びセントラル工材(株)の借入金について担保提供しています。

(ロ) 担保付債務

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 1,360,000千円           | 2,970,000千円           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,435,928千円           | 1,402,809千円           |
| 長期借入金         | 1,630,684千円           | 761,875千円             |

(ハ) 工事保証として差入れている資産

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他(投資その他の資産) | 千円                    | 73,080千円              |

## 3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                    | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 三徳物産(株) (借入債務)     | 396,440千円             | 380,160千円             |
| 中央地所(株) (借入債務)     | 575,339千円             | 545,343千円             |
| セントラル工材(株) (借入債務)  | 1,004,858千円           | 903,545千円             |
| トクラタイランド(株) (借入債務) | 26,700千円              | 32,000千円              |
| 計                  | 2,003,337千円           | 1,861,048千円           |

## 4 受取手形割引高

|         | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 151,660千円             |                       |

## 5 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。

## ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 353,015千円               | 376,244千円               |
| (うち賃貸等不動産に係るもの)                  | 243,010千円               | 249,884千円               |

## 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 5,876千円               | 548千円                 |

## (損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

|  | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 66,525千円                               | 63,032千円                               |

## 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 不動産事業等売上原価 | 16,780千円                               | 38,800千円                               |

## 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|--|--|
| 完成工事高      | 891,848千円                              | 47,294千円                               |
| 不動産事業等売上高  | 184,429千円                              | 189,906千円                              |
| 完成工事原価     | 1,072,474千円                            | 1,028,369千円                            |
| 不動産事業等売上原価 | 21,995千円                               | 19,556千円                               |
| 販売費及び一般管理費 | 123,190千円                              | 132,207千円                              |
| 受取利息       | 10,084千円                               | 8,331千円                                |
| 受取配当金      | 13,000千円                               | 13,000千円                               |

## 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械及び装置    | 16千円                                   | 4,871千円                                |
| 車両運搬具     | 932千円                                  | 1,971千円                                |
| 工具、器具及び備品 | 12千円                                   | 千円                                     |
| 船舶        | 千円                                     | 424千円                                  |
| 合 計       | 961千円                                  | 7,267千円                                |

## 5 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 千円                                     | 1,433千円                                |
| 構築物       | 千円                                     | 12千円                                   |
| 機械及び装置    | 6,043千円                                | 322千円                                  |
| 車両運搬具     | 168千円                                  | 365千円                                  |
| 工具、器具及び備品 | 35千円                                   | 431千円                                  |
| 土地        | 千円                                     | 16,463千円                               |
| 合 計       | 6,247千円                                | 19,029千円                               |

6 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| 17,105千円                               | 455千円                                  |

7 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 用途 | 海外事業用不動産 | 福利厚生施設  |
|----|----------|---------|
| 種類 | 土地       | 土地・建物   |
| 場所 | ブラジル     | 愛知県知多郡  |
| 金額 | 74,306千円 | 5,146千円 |

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、地価の著しい下落及び、保有資産の状況を見直したため、減損損失を認識いたしました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法価及び不動産鑑定評価に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

| 場所     | 用途     | 種類    | 金額       |
|--------|--------|-------|----------|
| ブラジル   | 賃貸等不動産 | 土地    | 10,498千円 |
| 愛知県知多郡 | 福利厚生施設 | 建物    | 1,955千円  |
| 愛知県西尾市 | 遊休資産   | 土地    | 1,507千円  |
| 名古屋市中区 | 賃貸等不動産 | 土地・建物 | 3,318千円  |

(経緯)

当社は、賃貸等不動産、将来の使用が見込まれていない遊休資産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。その結果、上記資産について、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額により測定しており、取引事例比較法及び不動産鑑定評価に基づき算定いたしました。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首   | 増加    | 減少 | 当事業年度末    |
|----------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 1,247,522 | 1,194 |    | 1,248,716 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,194株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 当事業年度期首   | 増加    | 減少 | 当事業年度末    |
|----------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 1,248,716 | 2,276 |    | 1,250,992 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,276株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア   | 合計       |
|------------|-----------|----------|----------|
| 取得価額相当額    | 10,939千円  | 75,436千円 | 86,376千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 10,101千円  | 69,208千円 | 79,310千円 |
| 期末残高相当額    | 838千円     | 6,227千円  | 7,066千円  |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

|            | 工具、器具及び備品 | ソフトウェア | 合計 |
|------------|-----------|--------|----|
| 取得価額相当額    | 千円        | 千円     | 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 千円        | 千円     | 千円 |
| 期末残高相当額    | 千円        | 千円     | 千円 |

未経過リース料期末残高相当額

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 7,066千円               | 千円                    |
| 1年超  | 千円                    | 千円                    |
| 合計   | 7,066千円               | 千円                    |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 17,779千円                               | 7,066千円                                |
| 減価償却費相当額 | 17,779千円                               | 7,066千円                                |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

| 区分     | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式  | 199,479    | 250,967    |
| 関連会社株式 | 37,639     | 33,892     |
| 計      | 237,119    | 284,859    |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日～至平成25年3月31日)

その他有価証券で時価のない株式(関係会社株式) 72,188千円

減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>繰延税金資産</b>   |                       |                       |
| 賞与引当金           | 14,278 千円             | 14,237 千円             |
| 工事損失引当金         | 26,668 千円             | 24,565 千円             |
| 販売用不動産評価損       | 68,030 千円             | 87,104 千円             |
| 完成工事補償引当金       | 19,391 千円             | 35,737 千円             |
| 貸倒引当金           | 322,981 千円            | 211,453 千円            |
| 土地              | 45,545 千円             | 50,426 千円             |
| 繰越欠損金           | 118,702 千円            | 93,006 千円             |
| 退職給付引当金         | 121,063 千円            | 128,281 千円            |
| 投資有価証券評価損       | 59,936 千円             | 115,749 千円            |
| その他投資有価証券評価差額金  | 33,275 千円             | 千円                    |
| その他             | 76,446 千円             | 145,365 千円            |
| 繰延税金資産 小計       | 906,319 千円            | 905,928 千円            |
| 評価性引当額          | 848,751 千円            | 798,937 千円            |
| 繰延税金資産 合計       | 57,567 千円             | 106,991 千円            |
| <b>繰延税金負債</b>   |                       |                       |
| デリバティブ債権        | 千円                    | 31,391 千円             |
| 投資有価証券評価差額金     | 千円                    | 59,352 千円             |
| 資産除去債務          | 867 千円                | 826 千円                |
| 繰延税金負債 合計       | 867 千円                | 91,569 千円             |
| 繰延税金資産純額        | 56,700 千円             | 15,421 千円             |
|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
| 再評価に係る繰延税金資産    | 267,493 千円            | 267,032 千円            |
| 評価性引当額          | 267,493 千円            | 267,032 千円            |
| 再評価に係る繰延税金資産合計  | 千円                    | 千円                    |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 109,475 千円            | 109,385 千円            |
| 再評価に係る繰延税金負債の純額 | 109,475 千円            | 109,385 千円            |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               |                         | 37.8%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 税金等調整前当期純損失のため記載していません。 | 7.0%                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |                         | 5.3%                    |
| 住民税均等割等              |                         | 12.9%                   |
| 評価性引当額               |                         | 18.2%                   |
| その他                  |                         | 0.7%                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |                         | 33.5%                   |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

|                        | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額              | 108.36円                                | 131.79円                                |
| 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額( ) | 71.82円                                 | 3.97円                                  |

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                    | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失           |  |  |
| 当期純利益又は当期純損失( ) (千円)               | 1,495,606                              | 82,652                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                   |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( ) (千円) | 1,495,606                              | 82,652                                 |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                    | 20,824,714                             | 20,823,324                             |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                  | 2,256,544             | 2,744,153             |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)          |                       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)             | 2,256,544             | 2,744,153             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 20,824,134            | 20,823,324            |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄              |                       | 株式数(株)    | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|-----------------------|-----------|--------------|
| (投資有価証券)        |                       |           |              |
| その他<br>有価<br>証券 | 日東工業株式会社              | 109,400   | 152,503      |
|                 | 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ   | 278,425   | 134,479      |
|                 | 株式会社広島銀行              | 268,195   | 123,369      |
|                 | 中部国際空港株式会社            | 2,046     | 102,300      |
|                 | 株式会社愛知銀行              | 16,799    | 92,730       |
|                 | 中部電力株式会社              | 74,000    | 85,322       |
|                 | 株式会社サガミチェーン           | 88,000    | 67,408       |
|                 | 株式会社山口フィナンシャルグループ     | 70,000    | 66,640       |
|                 | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 112,840   | 62,964       |
|                 | 株式会社ドミー               | 101,000   | 53,530       |
|                 | 首都圏新都市鉄道株式会社          | 1,000     | 50,000       |
|                 | 関西国際空港株式会社            | 940       | 47,000       |
|                 | 株式会社エムジーホーム           | 523       | 47,008       |
|                 | 株式会社ジーフット             | 27,000    | 38,610       |
|                 | 東洋紡績株式会社              | 190,000   | 30,400       |
|                 | 中部水産株式会社              | 90,000    | 30,150       |
|                 | 中部鋼鉄株式会社              | 82,000    | 29,684       |
|                 | 美濃窯業株式会社              | 143,000   | 27,599       |
|                 | その他32銘柄               | 796,201   | 222,835      |
| 計               |                       | 2,451,369 | 1,464,535    |

【債券】

| 種類及び銘柄             | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------|--------------|
| (投資有価証券)           |          |              |
| (その他有価証券)          |          |              |
| 予防接種のための国際金融ファシリティ | 200,000  | 1,326        |
| 予防接種のための国際金融ファシリティ | 200,000  | 935          |
| 計                  | 400,000  | 2,262        |

【その他】

| 種類及び銘柄          |                  | 投資口数等(口)   | 貸借対照表計上額(千円) |
|-----------------|------------------|------------|--------------|
| (投資有価証券)        |                  |            |              |
| その他<br>有価<br>証券 | (証券投資信託の受益証券)    |            |              |
|                 | 世界三資産バランスファンド    | 12,480,501 | 10,086       |
|                 | 中部経済圏株式ファンド      | 500        | 4,144        |
|                 | アメリカンインカムポートフォリオ | 5,000      | 4,392        |
|                 | ピクテ・グローバルインカム    | 420        | 2,101        |
| 計               |                  | 12,486,421 | 20,725       |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)       | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額(千円) | 当期償却<br>額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|-------------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                     |               |                                   |                   |                     |
| 建物        | 2,391,728     | 420,593       | 9,877<br>(3,530)    | 2,802,444     | 1,543,269                         | 50,035            | 1,259,174           |
| 構築物       | 91,164        |               | 386                 | 90,778        | 88,527                            | 614               | 2,250               |
| 機械及び装置    | 402,722       |               | 236,580             | 166,141       | 162,243                           | 1,752             | 3,898               |
| 船舶        | 15,000        |               | 15,000              |               |                                   | 24                |                     |
| 車両運搬具     | 125,883       |               | 101,060             | 24,823        | 22,180                            | 2,164             | 2,642               |
| 工具、器具及び備品 | 111,088       | 879           | 23,664              | 88,303        | 84,138                            | 2,588             | 4,165               |
| 土地        | 3,618,714     | 120,000       | 23,284<br>(13,749)  | 3,715,429     |                                   |                   | 3,715,429           |
| 有形固定資産計   | 6,756,301     | 541,472       | 409,853<br>(17,280) | 6,887,920     | 1,900,359                         | 57,180            | 4,987,561           |
| 無形固定資産    |               |               |                     |               |                                   |                   |                     |
| ソフトウェア    |               |               |                     | 842           | 1,579                             | 367               | 475                 |
| 電話加入権     |               |               |                     | 23,881        |                                   |                   | 23,881              |
| 無形固定資産計   |               |               |                     | 24,724        | 1,579                             | 367               | 24,356              |
| 長期前払費用    | 17,388        | 1,005         | 1,690               | 16,703        | 8,486                             | 2,562             | 8,216               |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

|    |  |           |
|----|--|-----------|
| 建物 | 破産更生債権等及び長期未収入金に対する譲渡担保を実行したことによる建物の取得 | 380,000千円 |
| 土地 | 破産更生債権等に対する代物弁済予約実行による土地の取得            | 120,000千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

|        |               |           |
|--------|---------------|-----------|
| 機械及び装置 | 海外工事事用機械装置の除却 | 211,030千円 |
|--------|---------------|-----------|

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 1,168,984     | 126,028       | 793,619                 | 92,420                 | 408,973       |
| 完成工事補償引当金 | 51,299        | 94,544        | 51,299                  |                        | 94,544        |
| 工事損失引当金   | 70,550        | 63,562        | 68,593                  | 529                    | 64,989        |
| 賞与引当金     | 37,773        | 37,665        | 37,773                  |                        | 37,665        |
| 環境対策引当金   | 2,394         |               |                         |                        | 2,394         |

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別に引当計上を実施した債権について当期に回収された額を取崩したものであります。
2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

|      |           |           |
|------|-----------|-----------|
| 現金   |           | 26,085千円  |
| 預金   |           |           |
| 当座預金 | 57,146    |           |
| 普通預金 | 1,838,153 |           |
| 通知預金 | 116,000   |           |
| 定期預金 | 915,400   |           |
| その他  | 285,597   | 3,212,296 |
| 計    |           | 3,238,382 |

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| ティーシートレーディング株式会社 | 107,985 |
| 株式会社新東通信         | 23,800  |
| アイシン開発株式会社       | 13,200  |
| 永和化成工業株式会社       | 6,552   |
| 株式会社フジケン         | 6,100   |
| その他              | 9,644   |
| 計                | 167,282 |

(b) 決済月別内訳

| 決済月     | 受取手形(千円) |
|---------|----------|
| 平成25年4月 | 23,335   |
| 平成25年5月 | 73,972   |
| 平成25年6月 | 6,226    |
| 平成25年7月 | 22,108   |
| 平成25年8月 | 41,639   |
| 計       | 167,282  |

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形548千円が含まれております。

(八)完成工事未収入金・不動産事業未収入金

(a)相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| グアテマラ共和国通信・施設・住宅省 | 1,186,709 |
| 中部地方整備局           | 1,017,120 |
| ガーナ道路公社           | 943,626   |
| 愛知県企業庁            | 499,645   |
| 仙台市               | 339,898   |
| その他               | 5,306,893 |
| 計                 | 9,293,893 |

(b)滞留状態

|              |             |
|--------------|-------------|
| 平成25年3月計上額   | 9,111,620千円 |
| 平成24年3月以前計上額 | 182,272     |
| 計            | 9,293,893   |

(二)販売用不動産

この内土地の内訳は次のとおりであります。

|      |        |          |
|------|--------|----------|
| 中部地区 | 13.9千㎡ | 66,653千円 |
| 北陸地区 | 0.7    | 3,000    |
| 九州地区 | 0.6    | 39,600   |
| 海外   | 0.0    | 9,931    |
| 計    | 15.4   | 119,185  |

(ホ)未成工事支出金

| 当期首残高(千円) | 当期支出額(千円)  | 完成工事原価への振替額(千円) | 当期末残高(千円) |
|-----------|------------|-----------------|-----------|
| 121,185   | 27,506,699 | 26,994,625      | 633,260   |

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

|     |          |
|-----|----------|
| 材料費 | 39,588千円 |
| 労務費 | 6,300    |
| 外注費 | 334,543  |
| 経費  | 252,827  |
| 計   | 633,260  |

(ヘ)材料貯蔵品

|        |       |
|--------|-------|
| パンフレット | 827千円 |
| その他    | 1,266 |
| 計      | 2,094 |

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円)    |
|----------------|-----------|
| 三徳物産株式会社       | 194,342   |
| 株式会社不動テトラ 中部支店 | 129,866   |
| 丸藤シートパイル株式会社   | 112,220   |
| 共和コンクリート工業株式会社 | 108,192   |
| 株式会社新栄重機       | 104,219   |
| その他            | 3,729,478 |
| 計              | 4,378,318 |

(b)決済月別内訳

| 決済月     | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成25年4月 | 919,207   |
| 平成25年5月 | 1,034,334 |
| 平成25年6月 | 1,162,729 |
| 平成25年7月 | 875,521   |
| 平成25年8月 | 386,525   |
| 計       | 4,378,318 |

(ロ)工事未払金

| 相手先                  | 金額(千円)    |
|----------------------|-----------|
| MSF - ENGENHARIA, SA | 498,900   |
| 株式会社大林組              | 319,079   |
| 森松工業株式会社             | 117,831   |
| 五洋建設株式会社 東北支店        | 117,362   |
| 株式会社サニックス            | 99,487    |
| その他                  | 3,237,792 |
| 計                    | 4,390,453 |

(八)短期借入金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,150,000 |
| 株式会社広島銀行      | 700,000   |
| 株式会社福岡銀行      | 400,000   |
| 株式会社建設経営サービス  | 382,000   |
| 株式会社横浜銀行      | 300,000   |
| その他           | 1,650,000 |
| 計             | 4,582,000 |

(二)一年以内返済予定の長期借入金

| 相手先           | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 694,000   |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 175,360   |
| 株式会社中京銀行      | 170,900   |
| 株式会社名古屋銀行     | 117,079   |
| 株式会社愛知銀行      | 83,800    |
| その他           | 201,939   |
| 計             | 1,443,078 |

(ホ)未成工事受入金

| 当期首残高(千円) | 当期受入金(千円)  | 完成工事高への振替高(千円) | 当期末残高(千円) |
|-----------|------------|----------------|-----------|
| 1,833,580 | 26,456,778 | 27,235,015     | 1,055,343 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 株券の種類      |  |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社<br>(特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所        |  |
| 買取手数料      | 1単元の株式の数の売買を行った時の名古屋証券取引所の定める売買委託手数料相当額を、買取単元未満株式の数で按分した額。                 |
| 公告掲載方法     | 東京都において発行する日本経済新聞  |
| 株主に対する特典   | 該当事項なし   |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                               |                |                               |                           |
|-----|-------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書 | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書及び<br>その添付書類           | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月29日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書及び確<br>認書               | 第68期 第1<br>四半期 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月14日<br>東海財務局長に提出。  |
|     |                               | 第68期 第2<br>四半期 | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月14日<br>東海財務局長に提出。 |
|     |                               | 第68期 第3<br>四半期 | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) | 四半期報告書の訂正<br>報告書及び確認書         | 第67期 第2<br>四半期 | 自 平成23年7月1日<br>至 平成23年9月30日   | 平成24年6月21日<br>東海財務局長に提出。  |
|     |                               | 第67期 第3<br>四半期 | 自 平成23年10月1日<br>至 平成23年12月31日 | 平成24年6月21日<br>東海財務局長に提出。  |

### (5) 臨時報告書

- 1 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づ  
く臨時報告書  
平成24年6月28日東海財務局長に提出。
- 2 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の  
規定に基づく臨時報告書  
平成24年6月29日東海財務局長に提出。
- 3 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告  
書  
平成24年6月29日東海財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、徳倉建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、徳倉建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 日

徳倉建設株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田 博

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 陽子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、徳倉建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。